令和７年度
教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の結果に関する報告書

（令和６年度対象）

かすみがうら市教育委員会

目　次

第１章　教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の概要

１　趣旨　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
２　点検・評価の対象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
３　対象期間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
４　点検・評価の方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
５　令和６年度に教育委員会が実施した主な事務事業　・・・・・・・・２

第２章　教育委員会の活動

１　教育委員会　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６
２　教育委員会の開催状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６
３　教育委員会での審議状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７

第３章　点検及び評価

基本方向１　全ての子どもたちの学びの充実
１　かすみがうら市の特色ある教育　・・・・・・・・・・・・・・・１０
２　確かな学力の定着　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４
３　心と体の育成　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７
４　時代の変化に対応した教育の推進　・・・・・・・・・・・・・・２３
５　教育環境の整備　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２８
６　学校・家庭・地域の連携協力　・・・・・・・・・・・・・・・・３４
基本方向２　生涯を通じた学びやスポーツの充実
１　社会性豊かな青少年の健全育成　・・・・・・・・・・・・・・・３８
２　生涯学習の充実　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４３
３　スポーツ・レクリエーション活動の振興　・・・・・・・・・・・５０
４　地域文化の継承と創造　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５５

第４章　学識経験者からの意見

１　基本施策ごとの点検・評価委員の意見　・・・・・・・・・・・・６０
２　点検結果の総評　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６５

第１章　教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の概要

１　趣旨

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和３１年法律第１６２号）第２６条第１項の規定に基づき、教育委員会が、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表するものです。

〔地方教育行政の組織及び運営に関する法律〕

第２６条　教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

２　教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

２　点検・評価の対象

点検・評価を行う事務事業は、教育委員会が所管している事業のうち、かすみがうら市総合計画及びかすみがうら市教育振興基本計画に掲げられた、市教育委員会が所管する施策を点検及び評価の対象としました。

３　対象期間

令和６年４月１日　～　令和７年３月３１日

４　点検・評価の方法

点検・評価の方法については、かすみがうら市教育振興基本計画（2022 年度～2026 年度）を基に、各評価シートを纏め、自己点検評価を行いました。

その後、かすみがうら市教育委員会事務点検評価委員から、自己点検評価についての、ご意見・ご助言をいただきました。

（１）かすみがうら市教育委員会事務点検評価委員（五十音順、敬称略）

岩　瀬　哲　夫
大　森　雅　之
冨　田　惠　子

（２）事務の点検評価の日程

令和７年　８月　６日（水）　教育委員会事務点検・評価会議（第１回目）
令和７年　９月１７日（水）　教育委員会事務点検・評価会議（第２回目）
令和７年１０月　９日（木）　教育委員会事務点検・評価会議（第３回目）

５　令和６年度に教育委員会が実施した主な事務事業

施策の体系	事業費	担当課・担当
基本方向１　全ての子どもたちの学びの充実		
基本施策１　かすみがうら市の特色ある教育		
(1)かすみがうら市教育振興基本計画の推進	－	学校教育課 ・学校教育担当
(2)地域に根ざした小中一貫教育の推進	・指導主事設置に要する経費	学校教育課 ・教育指導室
(3)地域の特性を活かした教育	・教育指導に要する経費 ・子どもミライ学習に要する経費	学校教育課 ・教育指導室 生涯学習課 ・歴史博物館
基本施策２　確かな学力の定着		
(1)幼児教育から学校教育への接続	・教育支援委員会設置に要する経費	学校教育課 ・教育指導室
(2)基礎学力の定着	・教育指導に要する経費 ・小学校教育振興に要する経費 ・中学校教育振興に要する経費 ・英語指導助手設置に要する経費 ・小学校図書室運営に要する経費 ・中学校図書室運営に要する経費	学校教育課 ・学校教育担当 ・教育指導室
基本施策３　心と体の育成		
(1)豊かな心の育成	・教育相談に要する経費	学校教育課 ・教育指導室
(2)健康の増進や体力の向上	・小学校保健に要する経費 ・中学校保健に要する経費 ・中学校部活動支援に要する経費 ・小学校給食管理運営に要する経費 ・中学校給食管理運営に要する経費	学校教育課 ・学校教育担当 ・教育施設担当 ・教育指導室
(3)生徒指導の充実	・教育相談に要する経費 ・小学校教育振興に要する経費 ・中学校教育振興に要する経費	学校教育課 ・教育指導室

施策の体系	事業費	担当課・担当
基本施策４　時代の変化に対応した教育の推進		
(1) ICT を活用した学びの充実	・小学校コンピューター管理に要する経費 ・中学校コンピューター管理に要する経費 ・教育指導に要する経費	学校教育課 ・学校教育担当 ・教育指導室
(2) 国際性豊かな人材育成	・英語指導助手設置に要する経費 ・中学校教育振興に要する経費	学校教育課 ・学校教育担当 ・教育指導室
(3) 特別支援教育の充実	・教育支援委員会設置に要する経費 ・学校支援員設置に要する経費	学校教育課 ・学校教育担当 ・教育指導室
基本施策５　教育環境の整備		
(1) 教職員の資質向上	・教育指導に要する経費 ・小学校管理運営に要する経費 ・中学校管理運営に要する経費	学校教育課 ・学校教育担当 ・教育指導室
(2) 教育を支える環境整備	・教育委員会事務局運営に要する経費 ・小学校施設整備に要する経費 ・中学校施設整備に要する経費 ・下稲吉中学校施設整備に要する経費	学校教育課 ・学校教育担当 ・教育施設担当
(3) 学校生活の安全確保	・小学校児童安全推進に要する経費 ・中学校生徒安全推進に要する経費 ・小学校管理運営に要する経費 ・中学校管理運営に要する経費 ・小学校教育振興に要する経費 ・中学校教育振興に要する経費	学校教育課 ・学校教育担当 ・教育指導室
基本施策６　学校・家庭・地域の連携協力		
(1) 開かれた学校づくり	・小学校管理運営に要する経費 ・中学校管理運営に要する経費 ・生涯学習推進に要する経費	学校教育課 ・教育指導室 生涯学習課 ・社会教育担当
(2) 地域で子どもを育む環境づくり	・小学校児童安全推進に要する経費 ・学校家庭地域の連携協力推進に要する経費	学校教育課 ・学校教育担当 ・教育指導室 生涯学習課 ・社会教育担当

施策の体系	事業費	担当課・担当
(3)家庭の教育力の向上	・青少年育成に要する経費	生涯学習課 ・社会教育担当
基本方向２　生涯を通じた学びやスポーツの充実		
基本施策１　社会性豊かな青少年の健全育成		
(1)青少年健全育成活動の推進	・青少年育成に要する経費 ・学校家庭地域の連携協力推進に要する経費	生涯学習課 ・社会教育担当
(2)青少年の健全育成と体制の整備	・青少年育成に要する経費	生涯学習課 ・社会教育担当
(3)地域人材の育成	・青少年育成に要する経費	生涯学習課 ・社会教育担当
基本施策２　生涯学習の充実		
(1)推進体制の確立	・生涯学習推進に要する経費	生涯学習課 ・社会教育担当
(2)学習機会の提供と生涯学習団体への支援	・生涯学習推進に要する経費 ・生涯学習市民協働に要する経費 ・文化芸術振興に要する経費 ※市長部局への委任となった公民館事業は対象外としています。	生涯学習課 ・社会教育担当
(3)施設の整備と学習環境の充実	・図書館運営に要する経費 ・蔵書整備に要する経費 ※市長部局への委任となった公民館事業は対象外としています。	生涯学習課 ・図書館
(4)情報の提供	・生涯学習推進に要する経費	生涯学習課 ・社会教育担当
(5)市民協働型の地域コミュニティ活動	※市長部局への委任となった公民館事業は対象外としています。	―

施策の体系	事業費	担当課・担当
基本施策３　スポーツ・レクリエーション活動の振興		
(1)活動の推進	・かすみがうらマラソン大会開催に要する経費 ・市民ふれあいスポーツ推進に要する経費 ・学校部活動地域移行に要する経費	生涯学習課 ・ｽﾎﾟｰﾂ振興担当
(2)施設の利用促進	・体育センター管理運営に要する経費 ・わかぐり運動公園管理運営に要する経費 ・多目的運動広場管理運営に要する経費 ・戸沢公園運動広場管理運営に要する経費 ・第１常陸野公園管理運営に要する経費 ・（仮称）スポーツ公園管理運営に要する経費	生涯学習課 ・ｽﾎﾟｰﾂ振興担当
(3)団体の育成	・スポーツ団体育成に要する経費	生涯学習課 ・ｽﾎﾟｰﾂ振興担当
基本施策４　地域文化の継承と創造		
(1)文化財などの継承と保護、活用	・文化財保護に要する経費 ・埋蔵文化財に要する経費 ・歴史博物館管理運営に要する経費 ・富士見塚古墳公園管理運営に要する経費 ・ジオパーク推進に要する経費 ・帆引き船保存活用対策に要する経費	生涯学習課 ・歴史博物館
(2)ふるさと教育の推進	・歴史博物館管理運営に要する経費	生涯学習課 ・歴史博物館
(3)芸術・文化活動の推進	・生涯学習推進に要する経費 ・文化芸術振興に要する経費	生涯学習課 ・社会教育担当 ・歴史博物館

第２章　教育委員会の活動

１　教育委員会

地方公共団体が、教育・学術・文化に関する事務を行う場合は、その性質上、政治的中立を維持すること、行政が安定していること、住民の意思を反映することが求められます。かすみがうら市教育委員会は、教育長と４人の委員で組織され、教育についての方針・施策は、この教育委員会での合議によって決められており、学校の組織編制、教育課程、教科書、その他の教材の取扱い、および教育職員の身分取扱いに関する事務を取り扱うとともに、社会教育やその他教育、学術および文化に関する事務を管理し執行します。

（教育委員会構成　令和７年３月３１日現在）

職　　名	氏　　名	任　　期	期　数
教育長	井　坂　庄　衛	令和　６年　６月２５日就任 令和　９年　６月２４日満了	２期目
委　員 （教育長職務代理者）	稲　生　耕　一	令和　４年１０月　１日就任 令和　８年　９月３０日満了	１期目
委　員	坂　本　雅　子	令和　３年　６月２５日就任 令和　７年　６月２４日満了	２期目
委　員	梶　本　　梓	令和　５年　６月２５日就任 令和　９年　６月２４日満了	２期目
委　員	松　信　亮　平	令和　６年　６月２５日就任 令和１０年　６月２４日満了	１期目

２　教育委員会の開催状況

合議制の執行機関である教育委員会の会議においては、かすみがうら市教育委員会の教育長に対する事務委任規則第２条各号に掲げる事務や、特に協議を要する事項について、審議し、決定するものであり、その他は教育長に委任し処理させています。

教育委員会の会議には、定例会と臨時会があり、定例会は毎月開催し、臨時会は必要に応じて招集し開催しています。

（１）定例会　　１２回（毎月１回）

（２）臨時会　　１回（３月）

３　教育委員会での審議状況

（１）令和６年度　教育委員会会議　審議内容

開　催	期　日	番　号	件　　名
４月 定例会	４月２４日	報告第　２号	かすみがうら市図書館協議会委員の解嘱及び委嘱について
５月 定例会	５月２７日	議案第１６号	かすみがうら市教育支援委員会条例施行規則の一部を改正する規則について
		議案第１７号	かすみがうら市教育支援委員会委員の解嘱及び委嘱について
		議案第１８号	かすみがうら市社会教育委員の解嘱及び委嘱について
		議案第１９号	議案に係る意見聴取について ・令和６年度かすみがうら市一般会計補正予算（第２号）について
		議案第２０号	かすみがうら市体育施設条例施行規則及びかすみがうら市千代田Ｂ＆Ｇ海洋センター管理規則の一部を改正する規則について
６月 定例会	６月２０日	報告第　３号	かすみがうら市学区審議会委員の解嘱及び委嘱について
		報告第　４号	かすみがうら市公民館運営審議会委員の解嘱及び委嘱について
		報告第　５号	令和６年度かすみがうら市一般会計補正予算（第３号）について
７月 定例会	７月２４日	議案第２１号	令和７年度使用教科用図書の採択について
８月 定例会	８月２３日	報告第　６号	かすみがうら市教育委員会事務局職員人事異動について
		議案第２２号	議案に係る意見聴取について ・令和５年度かすみがうら市一般会計歳入歳出決算の認定について
		議案第２３号	議案に係る意見聴取について ・令和６年度かすみがうら市一般会計補正予算（第５号）について
		議案第２４号	かすみがうら市学校運営協議会推進委員会設置要綱について

開　催	期　日	番　号	件　　名
１０月 定例会	１０月２９日	議案第２５号	令和６年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について（令和５年度対象）
		議案第２６号	かすみがうら市体育施設条例施行規則の一部を改正する規則について
		議案第２７号	かすみがうら市小学校、中学校及び義務教育学校教職員安全衛生管理規程の一部を改正する訓令について
		議案第２８号	かすみがうら市立学校管理規則の一部を改正する規則について
		議案第２９号	かすみがうら市教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則について
		議案第３０号	かすみがうら市教育委員会の教育長に対する事務委任規則の一部を改正する規則について
		議案第３１号	かすみがうら市立学校処務規程の一部を改正する訓令について
１１月 定例会	１１月１９日	報告第　７号	令和６年度かすみがうら市一般会計補正予算（第７号）について
		議案第３２号	議案に係る意見聴取について ・令和６年度かすみがうら市一般会計補正予算（第８号）について
１２月 定例会	１２月２４日	議案第３３号	かすみがうら市歴史博物館協議会委員の委嘱について
１月 定例会	１月２８日	議案第　１号	議案に係る意見聴取について ・令和６年度かすみがうら市一般会計補正予算（第９号）について
２月 定例会	２月１９日	議案第　２号	議案に係る意見聴取について ・令和６年度かすみがうら市一般会計補正予算（第１０号）について
		議案第　３号	議案に係る意見聴取について ・令和７年度かすみがうら市一般会計予算について
		議案第　４号	議案に係る意見聴取について ・かすみがうら市富士見塚古墳公園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
		議案第　５号	かすみがうら市学校運営協議会規則について

開　催	期　日	番　号	件　　名
３月 臨時会	３月１４日	議案第　６号	教職員人事異動の内申について
３月 定例会	３月２７日	報告第　１号	かすみがうら市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について
		報告第　２号	かすみがうら市学区審議会委員の解嘱及び委嘱について
		報告第　３号	かすみがうら市歴史博物館協議会委員の解嘱及び委嘱について
		報告第　４号	令和７年度かすみがうら市一般会計予算について（第２稿）
		議案第　７号	かすみがうら市文化財保護審議会委員の委嘱について
		議案第　８号	かすみがうら市公立学校医等の解嘱及び委嘱について
		議案第　９号	かすみがうら市産業医の委嘱について
		議案第１０号	かすみがうら市立図書館条例施行規則の一部を改正する規則について
		議案第１１号	行政組織改編に伴う関係教育委員会規則の整備に関する規則について
		議案第１２号	行政組織改編に伴う関係教育委員会訓令の整備に関する訓令について
		議案第１３号	令和７年度かすみがうら市学校教育指導方針の策定について
		議案第１４号	かすみがうら市教育委員会の公民館長及び図書館千代田分館の職員について
		議案第１５号	かすみがうら市教育委員会事務局職員人事異動について

○報告件数　　１０件
○議案件数　　３３件

第３章　点検及び評価

１　全ての子どもたちの学びの充実

1-1-(1)

基本施策	１　かすみがうら市の特色ある教育		
具体的施策	（１）かすみがうら市教育振興基本計画の推進		
取組内容	かすみがうら市教育の基本理念の周知を図り、教育振興基本計画を推進します。		
事業費	小事業名	令和6年度決算額 （当初予算に対する執行率）	令和7年度予算額
	－	－　　千円	－　　千円

【令和６年度取組・結果】

①かすみがうら市教育の基本理念の周知

（通常の経費による）

- 令和３年度末に策定した教育振興基本計画（2022年度～2026年度）について、教育委員会事務局内に閲覧用の冊子の設置をするとともに、関係機関へ送付し、あわせて市ホームページにも掲載している。
- 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施にあたり、点検及び評価シート様式を教育振興基本計画をベースに見直し、計画の進捗管理をあわせて行えるようにした。

【実績資料】

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育振興基本計画　計画書	部	－	－	－
教育振興基本計画　概要版	部	－	－	－
教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価会議　開催回数	回	3	3	3

【課題・今後の方向性】

①かすみがうら市教育の基本理念の周知

- 引き続き計画の周知を図るとともに、自己点検評価を行うことで、計画の進捗管理に努める。
- 現行の教育振興基本計画の進捗状況等を踏まえながら、次期計画の作成調整を進める。

【内部評価】

B	A．確実な成果を出している B．一定の成果を出している C．やや成果が低い D．成果が低い

基本施策	1　かすみがうら市の特色ある教育		
具体的施策	（2）地域に根ざした小中一貫教育の推進		
取組内容	中学校区ごとに「小中一貫教育グランドデザイン」を設け、小学校から中学校への円滑な教育継続を目指し、小中一貫教育を推進します。		
事業費	小事業名	令和6年度決算額 (当初予算に対する執行率)	令和7年度予算額
	指導主事設置に要する経費	27,827 千円 (94.42%)	28,663 千円

【令和６年度取組・結果】

①小中一貫教育

≪指導主事設置に要する経費≫

- 令和４年度からの本格導入となった小中一貫教育については、中学校区毎に特色ある教育課程の実現を目指し、年度始めにそれぞれの中学校区において「小中一貫教育グランドデザイン」の見直しを行ったうえで、年間を通じた教育の充実を図った。
- 訪問時には学習系統表を意識した指導案作成を行い、９年間を見通した、計画的な指導・実践を図った。
- 外部講師を招き、小中一貫教育の指導法改善の研修を中学校区ごとに実施し、学区の小中学校の教職員全員で参観、協議を行った。

【実績資料】

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
小中一貫教育指導法改善研修	回数	8	7	3

【課題・今後の方向性】

①小中一貫教育

- 地域の実情に応じた小中一貫教育について、学びの連続性を意識した学習指導（授業スタイル）や生徒指導体制（校則、教育相談など）の確立について、中学校区でのさらなる見直しや改善を図る。
- 中学校区ごとの小中一貫教育グランドデザインを活かした学校経営、目指す児童生徒の姿の共有を図る。

【内部評価】

B	A．確実な成果を出している B．一定の成果を出している C．やや成果が低い D．成果が低い

基本施策	1　かすみがうら市の特色ある教育
具体的施策	（3）地域の特性を活かした教育
取組内容	地域の歴史や文化、産業、自然環境などを活かした体験活動や職場見学・職場体験など、本市独自の郷土教育やキャリア教育を推進します。

事業費	小事業名	令和6年度決算額（当初予算に対する執行率）	令和7年度予算額
	教育指導に要する経費	29,084 千円 (92.52%)	10,796 千円
	子どもミライ学習に要する経費	1,172 千円 (73.43%)	1,555 千円

【令和６年度取組・結果】

①体験・交流活動

≪通常の教育課程の経費による≫

- 社会科の校外学習や総合的な学習の時間を通して、かすみがうら市の産業について学びを深めた。

②郷土教育

≪子どもミライ学習に要する経費≫

- 子どもミライ学習により、地域の素晴らしさを改めて認識する愛郷教育が進み、また、地域の担い手による出前授業や地産食材を活用した商品づくり、販売体験を通じて、未来のまちづくりを考える機会となった。
- ５年生の社会科見学では、教育支援に関する連携協定を締結している地元企業などに訪問し、地域産業・経済への理解を深めた。

③地域の特性を活かした教育

≪通常の教育課程の経費による≫

- 総合的な学習の時間を通して、筑波山地域ジオパークについて学ぶことで、かすみがうら市の自然環境の良さについて再発見することができた。

④キャリア教育

≪子どもミライ学習に要する経費・教育指導に要する経費≫

- 第6学年を対象に、地域産業の担い手から仕事や生活について話を聞く「出前授業」、第７学年を対象に、資源を活かした新商品を考案する「ワークショップ」、第８学年を対象に新商品を販売体験する「マルシェ」を実施した。
- ７・８年生を対象する職場体験学習では、教育支援に関する連携協定を締結している地元企業などの協力を得て、地域社会の中で自分の役割を果たし、集団の中で役立つ働くことの意義について学ぶことができた。
- ３・４年生の社会科の授業で郷土の発展に尽くした先人について学び、ふるさとの誇りと自信を育む教育を推進した。
- 歴史博物館において、市内・外の小学生を対象とした出前授業を実施した。

【実績資料】

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
子どもミライ学習（マルシェ）における新商品数	種類	3	3	3
子どもミライ学習（出前授業）でのゲストティーチャーによる授業数	回	11	9	10
出前授業の回数	回	4	5	1

【課題・今後の方向性】

①体験・交流活動

- ● 今後も校外学習等を通じて体験・交流の場を確保する。

②郷土教育

- ● 教育支援に関する連携協定を締結している地元企業（令和6年度末：19企業）との連携を生かした郷土教育の推進をする。

③地域の特性を活かした教育

- ● 今後も総合的な学習の時間を活用するなどして、地域性を生かした教育の充実を図る。

④キャリア教育

- ● 子どもミライ学習は、子ども達が、より具体的に商品開発のプロセスや販売にかかる収支などを学べるようにサポートしていく必要がある。
- ● 歴史博物館と学校教育で連携し、市民学芸員の協力を得ながら、継続して出前授業を実施していきたい。
- ● 教育支援に関する連携協定を締結している地元企業（令和6年度末：19企業）との連携を生かしたキャリア教育の推進をする。

【内部評価】

B	A．確実な成果を出している B．一定の成果を出している C．やや成果が低い D．成果が低い

基本施策	2　確かな学力の定着
具体的施策	（1）幼児教育から学校教育への接続
取組内容	幼児期における教育の質の向上を推進し、市内幼児教育施設と小学校が連携し、一貫性・継続性のある教育を行うことで、幼児期から小学校へと円滑な接続を図ります。

事業費	小事業名	令和6年度決算額 （当初予算に対する執行率）	令和7年度予算額
	教育支援委員会設置に要する経費	322 千円 (72.69%)	450 千円

【令和６年度取組・結果】

①幼児教育の推進

≪教育支援委員会設置に要する経費≫

● かすみがうら市保幼小連携協議会を設置し、中学校区ごとに幼児教育施設と小学校及び義務教育学校との交流活動を推進した。

②子ども・子育て支援新制度の推進

（市長部局（子育て支援課）所管事業のため、点検評価の対象としていません。）

※ 幼児期の学校教育・保育や地域の子ども・子育て支援を総合的に進めている。

③保幼小の連携

≪教育支援委員会設置に要する経費≫

● 幼児教育施設の園内リーダー及び小学校・義務教育学校の接続コーディネーターによる中学校区ごとの保幼小連携協議会を計画的に実施し、架け橋カリキュラムについて協議することで、幼児教育と小学校教育の円滑な接続の理解を深めた。

【実績資料】

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
第１学年への入学児童数（５月現在）	人	277	275	244
内特別支援学級在籍児童数（５月現在）	人	17	14	12
内配慮を要する児童（５月現在）	人	37	37	31

【課題・今後の方向性】

①幼児教育の推進

● 今後も継続的に幼児教育施設と連携を図り、幼児期から小学校へと円滑な接続を図る。

②子ども・子育て支援新制度の推進

● （市長部局（子育て支援課）所管事業）

③保幼小の連携

● 子育て支援課と学校教育課が連携しながら、特別な配慮を要する児童の就学指導について情報共有をし、教育・保育の連続性・一貫性の確保を図る。

【内部評価】

A	A．確実な成果を出している B．一定の成果を出している C．やや成果が低い D．成果が低い

基本施策	2　確かな学力の定着		
具体的施策	（2）基礎学力の定着		
取組内容	学年・学校段階の接続を図り、学び直しや補充的・発展的な学習など、個に応じたきめ細かな学習指導に努めるとともに、主体的・対話的で深い学びの実現を目指します。		
事業費	小事業名	令和6年度決算額 （当初予算に対する執行率）	令和7年度予算額
	教育指導に要する経費	29,084 千円 (92.52%)	10,796 千円
	小学校教育振興に要する経費	11,221 千円 (89.35%)	5,757 千円
	中学校教育振興に要する経費	6,853 千円 (88.98%)	4,192 千円
	英語指導助手設置に要する経費	20,705 千円 (100.00%)	21,780 千円
	小学校図書室運営に要する経費	5,119 千円 (98.88%)	4,441 千円
	中学校図書室運営に要する経費	8,127 千円 (91.02%)	7,978 千円

【令和６年度取組・結果】

①基礎学力の定着

≪教育指導に要する経費・小中学校教育振興に要する経費・英語指導助手設置に要する経費≫

- 小学校教科書改訂に伴い、教師用指導書・指導用デジタル教材等の更新を行った。また、ＧＩＧＡスクールにおけるICT機器を活用した学びの充実を目指し、授業支援や教職員研修等についてICT支援員への業務委託を行った。
- すべての小学校及び義務教育学校に理科観察実験アシスタントを配置し、理科の授業及び実験のサポートを行ったり、すべての小学校及び義務教育学校にの授業に専科教員を配置し、専科による授業を推進したりすることによって、より専門的で、きめ細やかな支援の体制をとることができた。
- ６名のＡＬＴ（外国語指導助手）を市内小中義務学校に配置し、学級担任や教科担任と連携した授業実践を行った。
- 外部講師を招き、教員向けＩＣＴ研修を実施した。
- 文部科学省のリーディングDX事業（生成AIパイロット校）として、霞ヶ浦中学校区が採択を受け、ICT機器や生成AIを活用し、児童生徒の情報活用能力の育成や教職員の校務効率化に向けた、知見の蓄積や授業研究などを行なった。

②個に応じた補充的・発展的な学習

≪小中学校教育振興に要する経費・小中学校図書室運営に要する経費≫

- タブレット端末の活用により、ＡＩドリル等の学習支援ソフトを利用して、個に応じた学習の機会を保障することができた。
- すべての小中義務教育学校において、学力診断テストを実施し、習熟度を確認するとともに、各校ごとに学習定着度の傾向を分析し、基礎学力定着のための補習指導の充実を図った。
- 小中義務教育学校の外国語活動及び外国科の授業に、３名の小中連携非常勤講師がTTとして参加し、専門的な授業実践を行った。

● 学校図書室の充実を図るため、図書を継続的に追加購入するとともに、各中学校及び霞ヶ浦南小学校を拠点校として図書館司書４名を配置（拠点校以外は兼務）して、利便性のある環境整備を推進した。
● 蔵書管理システムを活用して利便性のある環境整備を推進した。

【実績資料】

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
理科の観察実験アシスタントの配置	人	4	5	5
ＡＬＴ（外国語指導助手）の配置	人	6	6	6
小中連携非常勤講師の配置	人	3	3	3
学校図書館司書の配置	人	4	4	4

【課題・今後の方向性】

①基礎学力の定着
● 採択された教科書に対応した指導書やデジタル教材の整備を進める。
● 英語科授業、外国語活動や理科実験などの教育充実のため、ＡＬＴや観察実験アシスタントの配置を継続する。

②個に応じた補充的・発展的な学習
● 児童生徒の学習定着度の向上を図る。
● １人１台端末の効果的な活用による授業の推進を図る。

【内部評価】

B	A．確実な成果を出している B．一定の成果を出している C．やや成果が低い D．成果が低い

基本施策	3　心と体の育成		
具体的施策	（1）豊かな心の育成		
取組内容	児童生徒の道徳教育、人権教育、読書活動などを推進し、規範意識の醸成、命を尊ぶ心や他者への思いやりなど、豊かな心を育むとともに、児童生徒の自己肯定感、自己有用感を高めます。		
事業費	小事業名	令和6年度決算額 （当初予算に対する執行率）	令和7年度予算額
	教育相談に要する経費	9,910 千円 (91.56%)	11,321 千円

【令和６年度取組・結果】

①道徳教育の充実

≪経費なし≫

- 30歳以下の教諭・常勤講師42人を対象にした「フレッシュ教員研修」を実施し、道徳科の授業力向上を図った。
- 学校代表の道徳教育推進教師が県の事業である研修に参加し、その成果を各学校の教師に周知伝達した。

②読書活動の推進

≪経費なし≫

- 県の事業である「みんなにすすめたい一冊の本推進事業」を活用し、４年生～６年生は年間50冊、７年生～９年生は年間30冊を目標にした読書を児童生徒に励行し４年生から６年生の258名と７年生～９年生の76名が目標を達成した。
- 小学校において、ボランティア人材を活用し、朝の読み聞かせ運動を進め、児童の情操教育に努めた。

③特別活動の充実

（通常の教育課程の経費による）

- 学級活動における「話合い活動」を推進することで、集団における自己決定能力、調整力等の育成に努めた。
- 学校行事の精選とともに新しい形での実施に努め、児童生徒の自己肯定感や自己有用感の育成に努めた。

④人権教育の推進

≪教育相談に要する経費≫

- ４年生を対象に、ＣＡＰいばらきによる「ワークショップ」を実施し、自分と他人の両方を大切にする人権意識の涵養に努めた。
- ７年生を対象に、茨城県弁護士会による「いじめ防止のための授業」を実施し、いじめの未然防止、早期対応に努めた。
- 新規採用職員（初任者）を対象に、コンプライアンス研修を実施し、人権意識の涵養を図った。

⑤ボランティア活動

≪経費なし≫

- 福祉体験等に積極的に参加し、児童生徒が社会の一員としての自覚を高めることができるよう努めた。
- ８年生を対象に職場体験学習を実施し、勤労の尊さを学ぶとともに、個々のキャリア育成に努めた。

【実績資料】

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
CAPいばらきによる「ワークショップ」	回	5	5	5

茨城県弁護士会による「いじめ防止のための授業」	回	3	3	3
みんなにすすめたい一冊の本 ４～６年生　50冊達成	人	379	387	258
みんなにすすめたい一冊の本 ４～６年生　300冊達成	人	34	31	41
みんなにすすめたい一冊の本 ７～９年生　30冊達成	人	96	86	76
みんなにすすめたい一冊の本 ７～９年生　150冊達成	人	13	5	19

【課題・今後の方向性】

①道徳教育の充実

- 児童生徒が「考え、議論する」ことを通し、望ましい道徳性を培うことができるような授業改善を行う。

②読書活動の推進

- 学校図書館の利用率の向上を図る。

③特別活動の充実

- 内容を精選しながらも、児童生徒が満足感を得ることができる行事を実践する。

④人権教育の推進

- 教師自らが人権に関する知的理解と人権意識を身に付けることで、人権の観点から言語環境や教室環境を整える。

⑤ボランティア活動

- ボランティア活動等体験活動の推進を図る。
- 地域・企業等との連携を活かし、職場体験活動の量的確保を図る。

【内部評価】

B	A．確実な成果を出している B．一定の成果を出している C．やや成果が低い D．成果が低い

基本施策	３　心と体の育成
具体的施策	（２）健康の増進や体力の向上
取組内容	児童生徒が楽しくスポーツを行うことで、体力の維持・向上を図るとともに、健康に関する教育や食育を通して、正しい知識の習得や健康の保持増進を図ります。

事業費	小事業名	令和6年度決算額 (当初予算に対する執行率)	令和7年度予算額
	小学校保健に要する経費	5,220 千円 (73.22%)	9,486 千円
	中学校保健に要する経費	2,885 千円 (81.15%)	3,723 千円
	中学校部活動支援に要する経費	13,136 千円 (100.31%)	11,500 千円
	小学校給食管理運営に要する経費	215,455 千円 (93.27%)	204,630 千円
	中学校給食管理運営に要する経費	137,004 千円 (88.95%)	129,604 千円

【令和６年度取組・結果】

①学校体育の充実

≪中学校部活動に要する経費≫

- ９年間を見通した「できること、分かること、関わること」を児童生徒が実感できるよう、各発達段階に応じた児童生徒の言葉による振り返りや、まとめをするなど地震の学びの変容を自覚できる場面の設定し、体育の授業展開の工夫を図った。
- 遅延再生装置等のＩＣＴを効果的に活用し、児童生徒が自らの活動の様子を客観的に振り返りメタ認知能力を向上させることで、技能向上を図ることができる授業改善を実施した。
- 中学校の部活動においては、各大会への参加時の車両借上料等を支出することで円滑な部活動の運営を図るとともに、外部指導員の活用を開始することで教職員の負担軽減を図った。また、市のガイドラインに則り、少なくとも平日に１日、休日の１日を休養日とすることで、健康保持に努めた。

②保健教育の充実

≪小中学校保健に要する経費≫

- 心肺蘇生法や交通安全教室、防犯教室等の体験的な学習の充実を図った。
- 児童生徒の実態に応じたがん教育、外部講師を活用した薬物乱用防止教室及び性に関する講演会の充実を図った。
- 児童生徒の健康の維持及び確保を目的に、各校に学校医（内科医・眼科医・歯科医・薬剤師）を配置し、就学時の健康診断並びに在学児・在学生の健康診断と健康管理を実施した。学校保健委員会（校医・教職員・ＰＴＡなど）を組織し、体力測定や健康診断の結果などの検証を実施した。また、教職員等については、健康診断やストレスチェックなどを進めた。
- 知能検査機器を更新し、より詳しい検査データから知的発達等の分析ができる体制を図った。

③学校給食・食育

≪小中学校給食管理運営に要する経費≫

- 給食の公会計化により、安定した食材調達と調理業務委託による安全安心な給食提供を行い、併せて、物価高騰に伴う食材費値上り部分の公費負担を行うとともに、給食費の一部無償化（同一保護者において、市立小中義務教育学校に在籍する児童生徒が２人以上いる場合の２人目以降の給食費無償化）を実施した。
- 調理設備等の修繕・更新を優先度の高いものから順次対応した。
- かすみがうら市学校給食食物アレルギー対応マニュアルを策定し、学校におけるアレルギー対応に係るスキームの整理及び対応体制の構築を行った。
- 農業振興部門との連携により地元産品の一部無償提供を受けて給食食材とするなど、地産地消を推進した。
- 会計年度任用職員として４名の栄養指導員を採用することで県職員と併せて全校に栄養士を配置し、食育指導やアレルギー対応などを行うとともに、食に関する正しい知識と望ましい食生活へ改善していく力を醸成した。

【実績資料】

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
中学校部活動における外部指導員	人	1	2	3
薬物乱用防止教室	回	7	8	8
公会計化に伴う学校給食費徴収率（現年度分）	%	99.11	99.94	99.47
厨房機器更新数	器	5	9	14

【課題・今後の方向性】

①学校体育の充実
- 今後も「できること、分かること、関わること」を児童生徒が実感できるよう、ＩＣＴを活用する。さらには体力の低下や二極化の防止を図る。

②保健教育の充実
- 児童生徒の実態を把握し、学校のニーズに応じた専門家による授業の実施。
- ＡＥＤの継続設置と併せて、操作研修も継続的に実施する必要がある。

③学校給食・食育
- 物価高騰を踏まえた給食費の設定検討やオーガニック給食、地産地消の推進。
- 異物混入時の対応などを踏まえた給食にかかる安全管理体制の充実や肥満傾向がある児童生徒への食育指導。
- 各校の施設及び設備の老朽化が進んでいるため、安定した給食の供給が行えるよう定期的な設備点検等を実施することが必要と考えられる。

【内部評価】

B	A．確実な成果を出している B．一定の成果を出している C．やや成果が低い D．成果が低い

基本施策	3　心と体の育成
具体的施策	（3）生徒指導の充実
取組内容	児童生徒一人一人の状況に対応した相談体制の充実を図るとともに、いじめ問題や児童生徒の問題行動に対しては、組織的に対応し、未然防止及び早期発見、早期解決に努めます。

事業費	小事業名	令和6年度決算額（当初予算に対する執行率）	令和7年度予算額
	教育相談に要する経費	9,910 千円 (91.56%)	11,321 千円
	小学校教育振興に要する経費	11,221 千円 (89.35%)	5,727 千円
	中学校教育振興に要する経費	6,953 千円 (90.28%)	4,138 千円

【令和６年度取組・結果】

①教育相談体制の構築

≪教育相談に要する経費≫

- 教育相談期間を設けて個別面談を実施した。
- 小学校・中学校・義務教育学校において、１人１台端末を活用したオンラインでの悩み相談窓口を設置し、児童生徒等の悩みに対応した。
- 「いじめホットライン」への電話相談に対応した。

②問題行動への対応

≪小中学校教育振興に要する経費≫

- 各学校の「いじめ防止基本方針」に基づく組織的対応を徹底した。
- 学校不適応の傾向がある児童生徒に対する、学校生活相談員を活用した個別支援を行った。
- 生徒指導担当教諭が３名配置されており、それぞれが各学校で中心となり、問題行動に対して組織的に対応した。

③教育相談の充実

≪教育相談に要する経費≫

- 県の事業を活用したスクールカウンセラーとの面談の機会を必要に応じて設けて対応した。
- 市適応指導教室「ひたちの広場」「ひたちの広場分室」において、不登校傾向児童生徒への社会的自立に向けた支援を行った。

④その他

≪通常の教育課程の経費による≫

- 日本語が不自由な外国人児童生徒については、日本語指導教室で、実態に応じて教科の補習や、日本語指導を行った。

【実績資料】

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
いじめの認知件数（小・義務教育前期課程）	件	271	332	328
いじめの認知件数（中・義務教育後期課程）	件	36	92	71
不登校児童生徒数（小・義務教育前期課程）	件	47	29	28
不登校児童生徒数（中・義務教育後期課程）	件	70	82	71

市適応指導教室「ひたちの広場」延べ人数	人	310	646	257

【課題・今後の方向性】

①教育相談体制の構築

- ● 各教科と生徒指導を一体化させた授業づくり・集団作りを生かした児童生徒が安心して学べる魅力ある学校・学級づくりを行う。

②問題行動への対応

- ● 学校管理外での問題行動への対応方法を明確にする。

③教育相談の充実

- ● 児童生徒及び保護者のニーズに応じたスクールカウンセラーの計画的な配置を目指す。
- ● 不登校児童生徒の教育機会を保証する。
- ● 校内フリースクールの環境を充実させる。

④その他

- ● 日本語指導が必要な児童生徒に対する、支援体制の見直しを定期的に行う。

【内部評価】

B	A．確実な成果を出している B．一定の成果を出している C．やや成果が低い D．成果が低い

基本施策	4　時代の変化に対応した教育の推進
具体的施策	（1）ＩＣＴを活用した学びの充実
取組内容	全児童生徒に整備した１人１台端末の活用を促進し、プログラミング教育などを通じて論理的思考力や情報活用能力の育成強化を図るとともに、自宅学習にも対応できる仕組みを整備していきます。

	小事業名	令和6年度決算額（当初予算に対する執行率）	令和7年度予算額
事業費	小学校コンピューター管理に要する経費	11,210 千円 (98.27%)	4,285 千円
	中学校コンピューター管理に要する経費	610 千円 (72.36%)	908 千円
	教育指導に要する経費	29,084 千円 (92.52%)	10,796 千円

【令和６年度取組・結果】

①ＧＩＧＡスクールの推進

≪小中学校コンピューター管理に要する経費≫

- １人１台タブレット端末（Chromebook）については、各種授業に活用したほか、長期休業日などに自宅へ持ち帰り、家庭学習として活用するなど、情報化社会への対応及び学習意欲の向上を図った。
- 各学校のコンピューター室（又はパソコン教室）に設置している児童生徒用及び教師用のタブレットパソコン（Windows）、学校用サーバーの維持管理を行った。
- 外部講師を招聘して、主体的対話的深い学びの実現のためにタブレット端末を活用した授業改善の研修を実施することができた。

②ＩＣＴ教育の強化

≪小中学校コンピューター管理に要する経費・教育指導に要する経費≫

- １人１台端末を活用した情報活用能力の育成を図る学習活動が実践された。
- より充実した授業を展開できるよう、教職員向けのＩＣＴ研修を実施した。
- 情報教育に係る９年間の学習系統表を中学校区ごとに作成し、計画的に情報モラル教育の推進を図ることができた。
- 児童生徒の通信機器等に関する安全な利用に向けた家庭におけるルール作りを、保護者と連携して実施することで、ＳＮＳやオンラインゲームでのトラブル防止についての家庭の意識を高めた。

【実績資料】

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
電子黒板の合計設置台数 （市費導入の全校分）	台	35	43	43

【課題・今後の方向性】

①ＧＩＧＡスクールの推進

- 電子黒板等の増設など、周辺機器の充実を図る。
- 後年の端末一斉更新の方法やその予算確保時期などについて検討する。
- 適切なWi-Fi通信量の増設などを検討し、１人１台端末の活用が十分に図れる環境を作る。

②ＩＣＴ教育の強化

- 生成AIやICT端末を活用した授業のさらなる充実を図る。
- 教職員のＩＣＴ活用能力の底上げを図る。

【内部評価】	
B	A．確実な成果を出している B．一定の成果を出している C．やや成果が低い D．成果が低い

基本施策	4　時代の変化に対応した教育の推進
具体的施策	（2）国際性豊かな人材育成
取組内容	外国語指導助手（ＡＬＴ）の計画的な配置対応を推進し、日常的に音声や基本的な表現に慣れ親しめるようＩＣＴの活用を図るなど、グローバル化に対応した人材育成を図ります。

事業費	小事業名	令和6年度決算額 (当初予算に対する執行率)	令和7年度予算額
	英語指導助手設置に要する経費	20,705 千円 (100.00%)	21,780 千円
	中学校教育振興に要する経費	6,953 千円 (90.28%)	4,192 千円

【令和６年度取組・結果】

①国際性豊かな人材育成

≪英語指導助手設置に要する経費≫

- ６名のＡＬＴ（外国語指導助手）を市内小中義務学校に配置し、学級担任や教科担任と連携した授業実践を行った。【1-2-(2)再掲】
- 小中義務教育学校の外国語活動及び外国科の授業に、３名の小中連携非常勤講師がTTとして参加し、専門的な授業実践を行った。【1-2-(2)再掲】

【実績資料】

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ＡＬＴ（外国語指導助手）の配置	人	6	6	6
小中連携非常勤講師の配置	人	3	3	3

【課題・今後の方向性】

①国際性豊かな人材育成

- 外国の方とも言語によるコミュニケーションを積極的に図ることができる児童生徒を育成するため、今後も継続的にＡＬＴの配置等を行う。

【内部評価】

B	A．確実な成果を出している B．一定の成果を出している C．やや成果が低い D．成果が低い

基本施策	4　時代の変化に対応した教育の推進
具体的施策	（3）特別支援教育の充実
取組内容	特別な支援を必要とする児童生徒の障害の特性に応じて、支援員の配置や連続性のある多様な学びの場（通級・特別支援学級等）を提供するなど、様々なサポート支援を図ります。

事業費	小事業名	令和6年度決算額 （当初予算に対する執行率）	令和7年度予算額
	教育支援委員会設置に要する経費	322 千円 (72.69%)	450 千円
	学校支援員設置に要する経費	65,498 千円 (99.92%)	73,587 千円

【令和６年度取組・結果】

①それぞれのニーズに応じた支援と指導

≪教育支援委員会設置に要する経費≫

- 市教育支援委員会を組織し、未就学児～中学生までを対象として、特別な配慮を要する児童生徒就学指導についての情報交換を行った。また、保護者との面談や校内教育支援委員会での協議なども経て、特別支援学校への措置替え対象・特別支援学級対象・通級指導教室対象・介助対象などの審議を行い、継続や新規の就学指導へと繋げた。

- ４～５月にかけて、保育所や幼稚園、保健センター・子育て支援課等へ依頼して特別な配慮を要する就学指導対象者の情報を収集した。
- 年間を通じて、専任調査員（２名）による保育所や幼稚園の訪問や、定期的な就学相談（年間20回：未就学児～中学生まで対象）を実施した。
- 教育支援委員会を組織し、特別な支援を要する等により通常の学級への就学が困難と判断される児童生徒の就学先の判定とその指導を実施した。
- 視聴覚に困難を抱える児童生徒が活用するデイジー教科書を導入し、ＩＣＴを活用した授業のユニバーサルデザイン化を推進した。

②支援員の配置

≪学校支援員設置に要する経費≫

- 特別な支援を必要とする児童生徒の学校生活を支援するため、各校に学校支援員を配置し、個々の介助により学校生活の円滑化を図った。

③特別支援教育の理解促進

≪教育支援委員会設置に要する経費≫

- 教育支援相談を実施し、特別な配慮を必要とする子どもの状態を把握するとともに、保護者への特別支援教育への理解啓発を図ることができた。
- 特別支援学級担当者を対象とした特別支援教育研修会を実施し、適切な学びの場の検討についてのプロセスについて理解を深めることができた。

【実績資料】

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学校支援員対象児童生徒人数（全体）	人	89	122	138
学校支援員配置人数（全体）	人	28	28	27

【課題・今後の方向性】

①それぞれのニーズに応じた支援と指導

● 保護者等からの教育相談のニーズは今後も増加するものと考えられるため、今後の相談体制の充実と学校等との連携の取れた活動が必要である。
● 個々のアセスメントを定期的に実施する必要があることから、発達検査等ができる環境づくりを進めていく必要がある。

②支援員の配置

● 特別な支援を要する児童生徒の通常の学級への就学希望が増えており、これに伴い学校支援員の需要も増してきていることから、必要な人材の継続的な確保と効果的な人員配置が必要である。

③特別支援教育の理解促進

● 小学校就学前の幼児を持つ保護者から通常の学級での適応について調査員による相談を求められるニーズがある。さらに、就学後にも支援が必要と思われる児童が生ずるなど、対象児童を把握する方法に工夫が必要と考えられる。また、特別支援教育の必要性の検討を要する児童生徒を把握するため、特別支援教育コーディネーターを中心に児童生徒の状況を十分に把握し、関係機関との連携を図りながら判断する必要がある。

【内部評価】

A	A．確実な成果を出している B．一定の成果を出している C．やや成果が低い D．成果が低い

基本施策	5　教育環境の整備
具体的施策	（1）教職員の資質向上
取組内容	デジタル教科書の導入によるＩＣＴ活用などを含め、新たな教育内容・教育課題に対応する教職員育成や各種研修の充実化を図るとともに、効果的教育活動を目指した働き方改革を推進します。

事業費	小事業名	令和6年度決算額（当初予算に対する執行率）	令和7年度予算額
	教育指導に要する経費	29,084 千円 (92.52%)	10,796 千円
	小学校管理運営に要する経費	215,611 千円 (90.99%)	226,714 千円
	中学校管理運営に要する経費	65,919 千円 (97.84%)	67,767 千円
	※ほか多数（教職員の職場環境の向上関係）	－ 千円	－ 千円

【令和６年度取組・結果】

①教職員の資質能力の向上

≪教育指導に要する経費≫

- 市内２校（小中学校）において、外部から講師を招き、算数及び国語の授業力向上研修会を実施した。市内の教員が参観し、講演を聞くことで授業力の向上を図った。
- 授業支援や教職員研修等についてICT支援員への業務委託を行い、学びの充実を図った。

②教職員の職場環境の向上

≪教育指導に要する経費　ほか≫

- 1人1台端末やデジタル教科書の導入に伴うＩＣＴ活用により、授業の効果・効率化を図った。
- 給食の公会計化や校務支援システムの運用により、教職員の負担軽減や情報共有などの効率化が引き続き図られた。
- 霞ヶ浦中学校の陸上競技部、千代田義務教育学校の吹奏楽部・ゴルフ部において、外部指導員を活用することにより、休日の部活動顧問の負担が軽減された。
- ストレスチェックの実施によりメンタルヘルスにも留意し、定時退勤日の設定や学校電話への留守電機能付与により、残業時間の軽減を図るなど、多忙化解消や働き方改革を進めた。

【実績資料】

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
授業力向上研修会	回	2	2	2
中学校部活動における外部指導員	人	1	2	3

【課題・今後の方向性】

①教職員の資質能力の向上

- 今後も継続して、外部講師を招いての授業力向上研修会を実施し、教職員の授業力向上を目指す。

②教職員の職場環境の向上

- 健康診断表のデジタル化を進め、さらなる業務改善を図る。

● 校務支援システムのより効果的な活用を図る。

【内部評価】	
B	A．確実な成果を出している B．一定の成果を出している C．やや成果が低い D．成果が低い

基本施策	5　教育環境の整備
具体的施策	（2）教育を支える環境整備
取組内容	小中学校施設長寿命化計画を基に改修・建替えの検討を進めるとともに、学校適正規模・適正配置により公平性のある教育環境の整備を図ります。

事業費	小事業名	令和6年度決算額（当初予算に対する執行率）	令和7年度予算額
	教育委員会事務局運営に要する経費	11,607 千円 (115.26%)	10,168 千円
	小学校施設整備に要する経費	20,515 千円 (91.78%)	0 千円
	中学校施設整備に要する経費	60,876 千円 (98.84%)	159,200 千円
	下稲吉中学校施設整備に要する経費	49,548 千円 (98.07%)	0 千円

【令和６年度取組・結果】

①教育施設の環境整備

≪小学校施設整備・中学校施設整備に要する経費≫

- 下稲吉東小学校の屋上防水工事及び老朽化した高圧受電設備の更新工事を実施した。
- 千代田義務教育学校の屋内運動場について、地震により落下の危険性のある非構造部材（天井材等）の落下防止対策工事を実施した。

②学校適正規模・適正配置

≪下稲吉中学校施設整備に要する経費≫

- 下稲吉中学校屋内運動場周辺工事として、駐車場不足を解消するための駐車場整備。また、学校敷地外で部活動を行っている生徒の安全を確保するため、学校敷地内にテニスコート（３面）の整備工事を実施した。
- 下稲吉中学校屋内運動場を一時的に成人式などの学校教育の目的以外で使用を可能とするため、消防設備の増設工事を実施した。

③その他

≪教育委員会事務局運営に要する経費≫

- 教育委員会バスとして、学校教育課が所有するバスの管理及び運行を実施した。また、所有バスの運行のみでは不足する部分については、バス賃貸借契約により借上げバスの運行を行った。
- 教育委員会バスに経年劣化によるサイドミラー固定軸が損傷したため、修繕を実施した。

【実績資料】

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育委員会バス運行日数（点検等除く）	日	73	63	93
借上げバス運行日数	日	69	78	54
下稲吉中学校屋内運動場新築工事進捗率 （令和４年度から令和５年度継続）	%	30	70	-
小中義務教育学校屋内運動場空調設備設置率 （屋内運動場数：８）	%	0	13	13

【課題・今後の方向性】

①教育施設の環境整備

- ● 小中義務教育学校の屋内運動場については、夏季の授業や部活動における児童・生徒の熱中症対策、災害発生時における指定避難所の機能強化を図るため空調設備の整備を進める。

②学校適正規模・適正配置

- ● 下稲吉中学校区の給食室の老朽化への対応が急務である。整備内容の精査や将来的に施設全体の計画等を見通しながら施設整備の対応を図る必要がある。

③その他

- ● 教育委員会及び市が主催する事業において、子どもから高齢者まで様々な学習活動に使用する教育委員会バスの、さらなる安全運行を図る。
- ● バス購入から16年が経過し、今後も修繕を要する箇所が生じる可能性があり、都度予算や修繕の適否について検討しながら対応を進めていく。

【内部評価】

B	A．確実な成果を出している B．一定の成果を出している C．やや成果が低い D．成果が低い

基本施策	5　教育環境の整備
具体的施策	（3）学校生活の安全確保
取組内容	児童生徒の登下校時の安全確保に努めるとともに、学校統合により遠方化した地域にはスクールバスを運行します。防犯教室や避難訓練など、校内の防犯・防災教育や環境整備を図ります。

	小事業名	令和6年度決算額（当初予算に対する執行率）	令和7年度予算額
事業費	小学校児童安全推進に要する経費	1,573 千円 (91.24%)	1,637 千円
	中学校生徒安全推進に要する経費	2,586 千円 (80.26%)	4,497 千円
	小学校管理運営に要する経費	215,455 千円 (90.93%)	226,714 千円
	中学校管理運営に要する経費	65,919 千円 (97.84%)	67,767 千円
	小学校教育振興に要する経費	11,221 千円 (89.35%)	5,757 千円
	中学校教育振興に要する経費	6,953 千円 (90.28%)	4,192 千円

【令和６年度取組・結果】

①登下校の安全確保

≪小学校児童安全推進に要する経費・中学校生徒安全推進に要する経費・小中学校管理運営に要する経費≫

- 児童生徒には登下校中などに不審者と遭遇したら直ちに学校へ連絡するよう日頃から指導徹底し、連絡受時には警察等と連携しながら対応に努めた。
- 交通安全プログラムに基づき、関係機関と連携し「通学路安全推進会議」にて、通学路の合同点検及び安全対策について協議した。
- 学校統合により通学距離が遠距離（原則、児童2km以上、生徒6km以上）となった者を対象に、スクールバスを無償で継続運行することで、円滑で安全な通学手段を確保した。児童生徒の安全確保に配慮した乗降状況をチェックするシステムによる運用を実施した。
- 第７学年に進学・進級した自転車通学者を対象に、自転車やヘルメットの購入費補助（R06進学・進級者対象）や自転車の無償貸出（R07進学・進級者対象）を行った。

②校内の安全対策

≪小中学校教育振興に要する経費≫

- 警察ＯＢである学校生活相談員を学校内に配置し、児童生徒の見守り等を行なうことで、安心して過ごせる学校環境を整備した。
- 校内安全対策の一環で、教職員への防災研修を実施した。
- 地震や火事、不審者に対する避難訓練を計画的に実施し、児童生徒が主体的に自分の身を守るための教育の充実を図った。

【実績資料】

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
スクールバス運行便数（小・義務教育前期課程）	台	24	23	22
スクールバス運行便数（中・義務教育後期課程）	台	4	4	4

学校生活相談員の配置人数（全体）	人	6	6	6
ヘルメット購入費一部補助の対象人数	人	132	185	135
通学用自転車の無償貸出数（次年度の進学・進級対象者の計）	台	－	65	136

【課題・今後の方向性】

①登下校の安全確保

● スクールバスについては、不適切な降車事案の発生後、乗降ルールの整理とその運用管理を徹底しているが、より効果効率的な運用管理を行う必要がある。

②校内の安全対策

● ハード・ソフトの両面において、校内の安全対策を強化していく。

【内部評価】

B	A．確実な成果を出している B．一定の成果を出している C．やや成果が低い D．成果が低い

基本施策	6　学校・家庭・地域の連携協力
具体的施策	（1）開かれた学校づくり
取組内容	学校がより身近に感じられるよう学校ホームページによる情報発信に努めるなど、家庭・地域が協働する地域に開かれた学校を目指します。

事業費	小事業名	令和6年度決算額 (当初予算に対する執行率)	令和7年度予算額
	小学校管理運営に要する経費	215,611 千円 (90.99%)	223,700 千円
	中学校管理運営に要する経費	65,919 千円 (97.84%)	67,753 千円
	生涯学習推進に要する経費	3,975 千円 (83.86%)	5,935 千円

【令和６年度取組・結果】

①開かれた学校づくり

≪小中学校管理運営に要する経費≫

- 学校ホームページの定期的な更新を図り、必要な情報を発信することで、保護者や地域からの学校に対する理解を深められるよう努めた。
- 学期に１回の学校運営協力員会を行い、外部の意見を聞くことで、学校運営の改善に努めた。

②その他

≪生涯学習推進に要する経費≫

- 「社会に開かれた教育課程」の実現に向け、学校と地域が一体となって子供たちを育む「地域とともにある学校」への転換を図ることを目指し、コミュニティ・スクールの導入を推進しています。
- 霞ヶ浦中学校、霞ヶ浦南小学校、霞ヶ浦北小学校の３校を含めた霞ヶ浦中学校区をモデル校に選定し、学校運営協議会の設立に向け、学校運営協議会推進委員会を２回実施しました。
- NPO法人教員支援ネットワークT-KNITの塩畑氏を招き、ワークショップ型研修「初心者のための基礎から分かるCSと熟議」を実施した。

【実績資料】

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学校運営協力員会実施回数（各学校）	回数	3回(3学期)	2回(2学期)	2回(2学期)
学校運営協議会推進委員会実施回数	回	-	-	2

【課題・今後の方向性】

①開かれた学校づくり

- コミュニティスクールの導入に向け、学校運営協議会の設置を計画的に進める。

②その他

- 下稲吉中学校区及び千代田義務教育学校区における学校運営協議会の設立に向け、学校運営協議会推進委員会を設置し、各学校区におけるコミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進する。

● 地域学校協働活動の運営方針等を検討し、事業計画の策定、安全管理方策、広報活動方策、地域ボランティア等の地域の協力者の人材確保方策等の検討、活動プログラムの企画、事業の検証・評価等を行うための運営委員会を設置する。また、研修や活動を支援し、地域と学校との連携・協働のためのコーディネート機能を強化推進する。

【内部評価】

B	A．確実な成果を出している B．一定の成果を出している C．やや成果が低い D．成果が低い

基本施策	6　学校・家庭・地域の連携協力
具体的施策	（2）地域で子どもを育む環境づくり
取組内容	子どもたちのために地域住民が取り組む放課後及び土曜日の学習支援や体験教室などのボランティア活動を支援します。地域と連携して登下校中の児童生徒の安全確保等を図ります。

事業費	小事業名	令和6年度決算額 (当初予算に対する執行率)	令和7年度予算額
	小学校児童安全推進に要する経費	1,573 千円 (91.24%)	1,637 千円
	学校家庭地域の連携協力推進に要する経費	741 千円 (81.43%)	2,633 千円

【令和６年度取組・結果】

①地域力の活用

≪学校家庭地域の連携協力推進に要する経費≫

● かすみがうら市放課後子どもプラン・土曜学習運営委員会を開き、前年度の事業報告や今年度の事業計画について協議している。下稲吉中学校区三校連支援ボランティアと霞ヶ浦中学校区学習支援ボランティアに業務委託し、「地域の子どもは地域で育てる」という理念のもと地域住民の協力を得ながら、学習支援や体験学習の場を設けている。

②地域と連携した子どもの安全確保

≪小学校児童安全推進に要する経費≫

● 各学校長が一般家庭や個人商店などに依頼し、協力していただけた家庭に「子どもを守る１１０番の家」のステッカーの配付・設置を進めている。

【実績資料】

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
放課後居場所づくり事業実施	回数	5	3	-
土曜日の教育支援体制等構築業務委託（いなよし学習広場）参加延人数	人	247	445	400
土曜日の教育支援体制等構築業務委託（寺子屋運武館）参加延人数	人	51	81	147

【課題・今後の方向性】

①地域力の活用

● コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に進めるにあたり、各教育支援団体をはじめ、地域学校協働推進体制の整備が急務である。

②地域と連携した子どもの安全確保

● 地域と連携した安全体制の確保を推進する。

【内部評価】

A	Ａ．確実な成果を出している Ｂ．一定の成果を出している Ｃ．やや成果が低い Ｄ．成果が低い

基本施策	6　学校・家庭・地域の連携協力
具体的施策	（3）家庭の教育力の向上
取組内容	子どもたちの健やかな育ちの基盤である家庭の教育環境は多様化しており、児童生徒の保護者と幼児教育施設を対象に、研修会や親子教室等を実施しながら、保護者への家庭教育を支援します。

事業費	小事業名	令和6年度決算額 (当初予算に対する執行率)	令和7年度予算額
	青少年育成に要する経費	3,611 千円 (79.57%)	4,367 千円

【令和６年度取組・結果】

①家庭の教育力充実事業

≪青少年育成に要する経費≫

● 子どもの教育や人格形成に第一義的責任を持った保護者の教育力向上を目的に小・中・義務教育学校及び幼児教育施設に家庭教育学級の実施を委託した。年度当初に家庭の教育力充実事業企画委員会を開催し、前年度の事業報告や今年度の計画について協議している。

【実績資料】

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
家庭の教育力充実事業を受託した小学校	校	4	4	4
家庭の教育力充実事業を受託した中学校	校	2	2	2
家庭の教育力充実事業を受託した義務教育学校	校	1	1	1
家庭の教育力充実事業を受託した幼児教育施設	施設	6	6	6

【課題・今後の方向性】

①家庭の教育力充実事業

● 市内小・中・義務教育学校は全ての学校で家庭教育学級を実施することができたが、幼児教育施設は10施設中４施設が未実施となっている。今後も引き続き、未実施の幼児教育施設に再度訪問して協力を依頼していく。

【内部評価】

B	A．確実な成果を出している B．一定の成果を出している C．やや成果が低い D．成果が低い

2　生涯を通じた学びやスポーツの充実

2-1-(1)

基本施策	1　社会性豊かな青少年の健全育成		
具体的施策	（1）青少年健全育成活動の推進		
取組内容	学校・家庭・地域が連携し青少年育成霞ヶ浦市民会議を支援し、青少年が多様な活動や交流に参加できる環境づくりを促進するとともに、放課後の子どもの居場所づくりを進めます。		
事業費	小事業名	令和6年度決算額 （当初予算に対する執行率）	令和7年度予算額
	青少年育成に要する経費	3,611 千円 (79.57%)	4,367 千円
	学校家庭地域の連携協力推進に要する経費	740 千円 (81.32%)	2,633 千円

【令和６年度取組・結果】

①「青少年育成かすみがうら市民会議」の活動

≪市の経費なし≫

- 「地域の子どもは地域で育てる」の観点から、市民からの協賛金をもとに、市民総ぐるみの活動する団体「青少年育成かすみがうら市民会議」が、ジュニア和太鼓教室など各種青少年健全育成事業を実施した。また、市子ども会育成連合会の親子釣り大会・リーダー研修会・かすみっ子まつり等の事業へ補助をした。

②各種青少年育成団体への支援

≪青少年育成に要する経費≫

- 親子つり大会（虹鱒釣り）やリーダー研修会（救命講習）、ふれあい生涯学習フェア出店（飲食販売）、かすみっ子まつり（ごじゃっぺかるた大会、オリジナルスタンプ工作）、親子ふれあいレクリエーション（中央青年の家）など、市子ども会育成連合会が企画・実施する事業に対し支援を行った。

③放課後の子どもの居場所づくり

≪学校家庭地域の連携協力推進に要する経費≫

- 下稲吉中学校で９年生希望者を対象に、金曜日の放課後学習支援として7回実施し、夏季の学習支援として8月に7回実施した。
- 市内の小中学生を対象に放課後体験型教室として、かすみがうらチャレンジ広場を行った。事業内容は料理教室や体験教室として「流しそうめん・すいか割り」、「そば打ち体験」を実施した。

【実績資料】

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ジュニア和太鼓教室参加人数	人	69	142	165
市子ども会育成連合会事業参加人数	人	222	398	496
放課後子供教室推進業務委託（下中放課後学習支援）参加延人数	人	330	456	731
放課後子供教室推進業務委託（かすみがうらチャレンジ広場）参加延人数	人	91	158	118

【課題・今後の方向性】

①「青少年育成かすみがうら市民会議」の活動

- 青少年育成かすみがうら市民会議は、市民からの協賛金をもとに各種青少年健全育成事業を実施している市民総ぐるみの活動する団体であるが、今後も体験活動や世代間の交流を通して、健全育成の取り組みをさらに充実させる必要がある。

②各種青少年育成団体への支援

● 関係者の世代交代を図りながら,新たな人材の確保が急務である。高校生会や中学生のジュニアリーダーを市子ども会育成連合会の指導員としていく流れを確立し、中長期的な視点で、継続して支援していく。

③放課後の子どもの居場所づくり

● 継続的に、地域の新たな人材を確保するために活動について広報していく。また、地域と学校との連携・協働のためのコーディネート機能を強化推進する必要がある。

【内部評価】

A	A．確実な成果を出している B．一定の成果を出している C．やや成果が低い D．成果が低い

基本施策	1　社会性豊かな青少年の健全育成
具体的施策	（2）青少年の健全育成と体制の整備
取組内容	青少年相談員が中心となって青少年の最新情報を把握しながら、変化する社会情勢に対応した予防・対策に努め、各種団体等と連携協力し、青少年の健全育成に向けた体制の整備を推進します。

事業費	小事業名	令和6年度決算額 (当初予算に対する執行率)	令和7年度予算額
	青少年育成に要する経費	3,611 千円 (79.57%)	4,367 千円

【令和６年度取組・結果】

①青少年相談体制の充実

≪青少年育成に要する経費≫

● 青少年の考え方や取り巻く社会の変化など青少年に対する現状を把握するため研修会を実施し周知と意識啓発を図る。さらに、青少年育成かすみがうら市民会議及び近隣市で構成する茨城県青少年相談員連絡協議会第５ブロックと連携協力をした。

②非行の未然防止・早期発見

≪青少年育成に要する経費≫

● 少年非行の早期発見や未然防止のため、青少年相談員を中心に家庭と地域の行政が一体となって、街頭指導や巡回（夜間）パトロールを実施した。

③学校・家庭・地域等が連携した環境浄化活動

≪青少年育成に要する経費≫

● 青少年相談員は、青少年活動を行っている市民会議など団体と連携し事業を推進した。

【実績資料】

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
青少年相談員出席率	%	58	54	52
巡回パトロール回数	回	14	19	20
青少年相談員研修会数（第５ブロックを含む）	回	2	5	5

【課題・今後の方向性】

①青少年相談体制の充実

● 青少年相談員関係者の世代交代を図りながら継続的に事業を展開します。

②非行の未然防止・早期発見

● 青少年に対して、体験活動や世代間の交流などの取り組みを通して、地域における健全育成の充実を図る。

③学校・家庭・地域等が連携した環境浄化活動

● 学校と地域が一体となって子供たちを育むため、地域住民や保護者等の参画の促進、関係機関・青少年育成団体等の連携・協働の促進を図る。

【内部評価】

B	A．確実な成果を出している B．一定の成果を出している C．やや成果が低い D．成果が低い

基本施策	1　社会性豊かな青少年の健全育成
具体的施策	（3）地域人材の育成
取組内容	高校生会から二十歳の集い実行委員会への入会を働きかけて参加する若者を増やし、地域での安定的な活動を支援していきます。

事業費	小事業名	令和6年度決算額 (当初予算に対する執行率)	令和7年度予算額
	青少年育成に要する経費	3,611 千円 (79.57%)	4,367 千円

【令和６年度取組・結果】

①高校生会活動の活性化

≪市の経費なし≫

● 全子連・県子連主催研修の参加、生涯学習事業等の様々なイベント協力、スポーツフェアでの「モルック体験会」、「他市町村交流会」を主催するなど、ボランティア活動や主催事業を通して地域との関わりや協働する力が育まれた。

②二十歳の集いの開催を通しての担い手の発掘・育成

≪青少年育成に要する経費≫

● 二十歳の集い実行委員会を設立。式典については、下稲吉中学校屋内運動場（新体育館）にて午後からの１部制とし、オープニングアトラクションでの恩師メッセージビデオの企画や記念品の選定など、５回の会議を重ねながら実行委員会が主体の式典となるよう支援した。また、高校生会・青少年相談員・大人クラブも二十歳の集い実行委員と連携・協働するなど担い手の育成に取組みました。

【実績資料】

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
高校生会協力回数	回	18	18	31
高校生会加入人数	人	17	16	28
成人式（二十歳の集い）参加人数	人	269	349	349
成人式（二十歳の集い）実行委員人数	人	12	21	25

【課題・今後の方向性】

①高校生会活動の活性化

● これまでは要請事業への協力が中心であったが、今後は高校生自身が主体となる主催事業の企画・運営にも一層力を入れていくことが課題である。その解決に向けて、現会員の意見をもとにした活動テーマの設定や、少人数でも実施可能な企画づくりを進めていく必要がある。主体的な取組を積み重ねることで、地域とのつながりや自己成長を実感できる機会の拡充を図る。

②二十歳の集いの開催を通しての担い手の発掘・育成

● 人生の節目に生まれ育ったふるさとを思う貴重な機会として、地元の旧友との再会を機に、継続的に地域と繋がりを持ち、地元で活躍したいと思えるような実行委員会の活動支援や継続的に高校生会からの長期的な活動の支援が必要である。

【内部評価】

B	A．確実な成果を出している B．一定の成果を出している C．やや成果が低い D．成果が低い

基本施策	2　生涯学習の充実
具体的施策	（1）推進体制の確立
取組内容	市民が自己を磨き豊かで充実した人生が送れるよう、自ら生涯にわたっていつでも学び、その成果が活かせる社会の実現を目指します。

事業費	小事業名	令和6年度決算額 (当初予算に対する執行率)	令和7年度予算額
	生涯学習推進に要する経費	3,975 千円 (83.86%)	5,935 千円

【令和６年度取組・結果】

①生涯学習推進体制の整備

≪生涯学習推進に要する経費≫

● 社会教育に関する諸計画の立案と調査研究を行うため、社会教育委員による会議を１回及び第２期生涯学習推進計画について事業の進捗状況の評価・点検と、それを踏まえた意見・提言を実施した。

②生涯学習推進計画（アクションプラン）の改定

≪生涯学習推進に要する経費≫

● 第２回社会教育委員会議より、第２期生涯学習推進計画について事業の進捗状況の評価・点検と、それを踏まえた意見・提言を実施した。

【実績資料】

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
社会教育委員会議実施回数	回	2	2	2
生涯学習推進計画策定委員会実施回数	回	4	－	－
生涯学習推進計画ワーキングチーム会議実施回数	回	4	－	－

【課題・今後の方向性】

①生涯学習推進体制の整備

● 「第２期生涯学習計画」をもとに、年度ごとに社会教育委員により点検・評価をし、ＰＤＣＡサイクルを踏まえて適切かつ計画的な生涯学習推進事業を遂行する。

②生涯学習推進計画（アクションプラン）の改定

● 引き続き、本計画の事業計画を着実に実施するため、事務事業についての点検・評価をする。

【内部評価】

B	A．確実な成果を出している B．一定の成果を出している C．やや成果が低い D．成果が低い

基本施策	2　生涯学習の充実
具体的施策	（2）学習機会の提供と生涯学習団体への支援
取組内容	市民のライフステージに応じた多様で多彩な生涯学習機会を提供するとともに、自主的な文化活動を展開する団体を支援し、その成果を発表する機会を提供します。

事業費	小事業名	令和6年度決算額 （当初予算に対する執行率）	令和7年度予算額
	生涯学習推進に要する経費	3,975 千円 (83.86%)	5,935 千円
	生涯学習市民協働に要する経費	1,370 千円 (97.16%)	1,200 千円
	文化芸術振興に要する経費	1,101 千円 (77.05%)	1,100 千円

【令和６年度取組・結果】

①多様な生涯学習機会の提供

≪生涯学習推進に要する経費≫

- 子ども大学について、子どもの学ぶ力や生きる力を育み、地域で地域の子どもを育てていくことを目的として豊かな学びの場により子どもたちの知的好奇心や学問への興味が広がるような取り組みとして、様々な分野の第一人者を講師とした講座を年５回開講した。
- 大人大学については、若者のまちづくり、地域づくりへの関心及び市政への参加意識を高める機会として、20歳以上の大人をターゲットにした講座を年３回開催した。
- 高齢者大学については、地域での仲間づくりや、居場所づくり、実生活に即した学びを提供することで、生涯学習の楽しみと健康で生きがいのある生活を高められるよう年４回開催した。

②サークル等活動団体への支援

≪文化芸術振興に要する経費≫

- 文化協会団体数及び会員数が年々減少していることから、マナビィ講座において、文化団体自主講座の掲載をし、広く一般市民に活動や情報発信することで、新規会員数の獲得や文化協会の活性化につながるよう支援した。

③成果発表機会の提供

≪生涯学習市民協働に要する経費≫

- 市民と行政が一体となって、密接な関係を築きながら、一つのもの（イベント）を作り上げていく実行委員会を立ち上げ、自らの企画、運営による生涯学習イベント「ふれあい生涯学習フェア」を実施した。ついては、市民にはまちづくりへの関心と市政への参加意識の向上を図り、地域づくりの担い手の発掘・育成の機会とする。

【実績資料】

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
子ども大学参加人数（のべ）	人	85	159	110
高齢者大学参加人数（のべ）	人	227	244	144
大人大学参加人数（のべ）	人	52	33	56
文化協会活動マナビィ掲載団体数（のべ）	回	15	15	14

ふれあい生涯学習フェアYoutube視聴回数	回	3,001	－	－

【課題・今後の方向性】

①多様な生涯学習機会の提供

- 今後も目的とターゲットを明確にし、ライフステージ（青少年、働き世代や子育て世代、高齢者など）に合わせた形で講座内容を企画していく必要がある。また、動画配信などのオンラインによる講座など、市民にとって受講しやすい多様な生涯学習機会の提供を考える必要がある。

②サークル等活動団体への支援

- 文化協会加盟団体数や会員数が減少している傾向があり、市内で活動する文化団体などの活動の場所と展示、発表の場を安定的に提供するとともに、その活動内容等の情報を広報誌やホームページ、ＳＮＳ等に掲載し、市民への周知を図る。引き続き、講座計画段階から、サークル化を目指した文化団体の自主講座を掲載し支援していく。

③成果発表機会の提供

- ふれあい生涯学習フェアは、参加する喜びを共有するように、実行委員会へ参加者・関係者が増加するよう行政から働きかけが必要。

【内部評価】

B	A．確実な成果を出している B．一定の成果を出している C．やや成果が低い D．成果が低い

基本施策	2　生涯学習の充実
具体的施策	（3）施設の整備と学習環境の充実
取組内容	公民館施設の継続的な維持管理に努め、公民館講座の充実や、図書館サービスの向上を図り、市民の生涯学習活動を支えます。

	小事業名	令和6年度決算額（当初予算に対する執行率）	令和7年度予算額
事業費	図書館運営に要する経費	25,869 千円 (97.18%)	27,810 千円
	蔵書整備に要する経費	8,446 千円 (99.02%)	8,103 千円

【令和６年度取組・結果】

①生涯学習施設の維持管理と整備

（市長部局へ委任となった公民館所管事業のため、点検評価の対象としていません。）

②公民館講座等の充実

（市長部局へ委任となった公民館所管事業のため、点検評価の対象としていません。）

③図書館奉仕の充実

≪図書館運営に要する経費≫

- 多様化する住民ニーズに対応できる様にインターネットでの情報提供の充実及び申請手続きの拡充に努めた。
- 新たな利用者を増やすために人気イベントや新規イベントなどを実施した。

④読書の普及活動

≪蔵書整備に要する経費・ブックスタートに要する経費≫

- 稼働率の高い図書を計画的に購入し、電子図書館については市内小・中義務教育学校の児童・生徒にID・パスワードを配布して利用促進に努めた。
- 子育て支援の一環として、赤ちゃん訪問時の保護者等を対象に絵本の読み聞かせと本を読む大切さを説明し、絵本やアドバイス集を配布した。

【実績資料】

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
図書館本館入館者数	人	34,424	38,555	35,905
図書館貸出冊数（本館・分館・中央の合計）	冊	86,858	87,016	81,303
図書館蔵書数	冊	134,821	134,101	133,065
電子図書館貸出冊数（令和５年１月開始）	冊	403	18,565	26,462
ブックスタート配布人数	名	167	150	182

【課題・今後の方向性】

①生涯学習施設の維持管理と整備

- （市長部局へ委任となった公民館事業）

②公民館講座等の充実

- （市長部局へ委任となった公民館事業）

③図書館奉仕の充実

● イベントを積極的に行い、図書館の来館につなげるよう努めること。

④読書の普及活動

● 電子図書館サービスの利用促進と読書人口拡大に努める取組を積極的に行う。

【内部評価】

B	A．確実な成果を出している B．一定の成果を出している C．やや成果が低い D．成果が低い

基本施策	2　生涯学習の充実
具体的施策	（4）情報の提供
取組内容	市民が自らのテーマやライフスタイルに応じて、自ら学ぶ生涯学習を実践することを促進するための支援人材を発掘し、またあらゆる媒体を活用して幅広い情報提供を行います。

事業費	小事業名	令和6年度決算額（当初予算に対する執行率）	令和7年度予算額
	生涯学習推進に要する経費	3,975 千円 (83.86%)	5,935 千円

【令和６年度取組・結果】

①生涯学習に関する情報提供

≪生涯学習推進に要する経費≫

● 生涯学習に係る情報提供の手段であるマナビィガイドやＨＰを継続しながらも、若い世代や現役世代等にも多く利用されているＳＮＳを積極的に活用し、幅広い世代が受取りやすい媒体での情報提供を行った。

②生涯学習人材バンクの活用強化

≪生涯学習推進に要する経費≫

● ホームページやＳＮＳを活用した情報提供を行い、迅速に情報を提供した。

【実績資料】

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
生涯学習ホームページ等更新回数	回	164	68	165
生涯学習ホームページ等閲覧回数	回	39,444	34,371	29,951
生涯学習推進人材バンク登録者数	人	39	28	21
生涯学習推進人材バンク利用件数（全体）	人	9	8	17
生涯学習推進人材バンク利用件数（内公共機関）	人	9	8	9

【課題・今後の方向性】

①生涯学習に関する情報提供

● 市民の学習活動につながるよう、マナビィに加え、ＨＰやＳＮＳを活用した情報提供を行い、迅速に情報を提供するとともに、幅広い世代が受け取りやすい媒体での情報提供を活発にする。

②生涯学習人材バンクの活用強化

● 登録者数も年々減少している中で、自己申請だけではなく、有望な人をスカウトし、売り込みなど、利用件数の向上を図る必要がある。また、今後は民間企業や大学、官公庁などと連携し人材バンクに登録をしていく。

【内部評価】

B	A．確実な成果を出している B．一定の成果を出している C．やや成果が低い D．成果が低い

基本施策	2　生涯学習の充実
具体的施策	（5）市民協働型の地域コミュニティ活動
取組内容	参加するだけでなく、地域住民が自ら企画した事業を行政と協働で展開するなど、中学校区ごとの地区公民館活動の活性化を図り、地域住民のつながりを広げていきます。

【令和６年度取組・結果】

①市民協働型のコミュニティ活動

（市長部局へ委任となった公民館所管事業のため、点検評価の対象としていません。）

②地区公民館組織の編成

（市長部局へ委任となった公民館所管事業のため、点検評価の対象としていません。）

【内部評価】

Ａ．確実な成果を出している
Ｂ．一定の成果を出している
Ｃ．やや成果が低い
Ｄ．成果が低い

基本施策	3　スポーツ・レクリエーション活動の振興
具体的施策	（1）活動の推進
取組内容	誰もが気軽にスポーツに親しめる機会の提供やイベント、スポーツ教室などを開催し、市民がスポーツのある生活を送れるような体制・システムづくりを推進します。

事業費	小事業名	令和6年度決算額 (当初予算に対する執行率)	令和7年度予算額
	かすみがうらマラソン大会開催に要する経費	3,000 千円 (100.00%)	3,000 千円
	市民ふれあいスポーツ推進に要する経費	2,289 千円 (79.95%)	3,716 千円
	学校部活動地域移行に要する経費	905 千円 (当初予算無)	4,679 千円

【令和６年度取組・結果】

①スポーツ・レクリエーション機会の提供

≪かすみがうらマラソン大会開催に要する経費・市民ふれあいスポーツ推進に要する経費≫

- 第34回かすみがうらマラソン大会については、土浦市との共催事業として大会を運営し、実行委員会へ補助金を交付。本大会は従来より「甦れ霞ヶ浦　水はスポーツの源」をメインテーマに、霞ヶ浦の浄化啓発用広告塔の設置や、ランロードクリーン作戦の展開、また応援船運航やウォーキング大会の併催など、霞ヶ浦に直にふれ合う場を設け、身近な霞ヶ浦の水質浄化を中心に環境問題の意識の啓発を図っており、地域住民と参加者との交流により、環境問題や福祉への意識の高揚と交流人口の拡大が図られた。

- 各種スポーツ教室の開催のほか、学校体育施設の夜間開放事業を実施し、スポーツを楽しめる環境づくりを行ったことで、市民の健康の保持・増進が図られた。
- 体験型スポーツイベント「市民ふれあいスポーツフェア」では、総合型地域スポーツクラブ等の関係団体との連携のもと、子どもから高齢者まで多くの市民が参加し、スポーツを通じた健康づくりに寄与した。

②総合型地域スポーツクラブの支援

≪市民ふれあいスポーツ推進に要する経費≫

- 総合型地域スポーツクラブとの連携によるスポーツ・レクリエーション活動機会の提供を行ったことで、生涯にわたってスポーツに親しめる環境の充実に努めることができた。

③その他

≪学校部活動地域移行に要する経費≫

- 学校教育課より予算配当替えにより計上
- 令和6年9月に、市内中学校・義務教育学校にある部活動の5団体を実証事業としてスタートすることができた。10月には市地域クラブ活動推進協会、運営団体としてNEXUSかすみがうらを立ち上げることもできた。

【実績資料】

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
かすみがうらマラソン兼国際ブラインドマラソンエントリー数	人	10,631	14,056	15,832
市民ふれあいスポーツフェア参加者数	人	1,241	1,418	1,323
市民マラソン大会エントリー数	人	608	640	503

親子カヌー教室（アクティビティ体験含）参加者数	人	31	32	中止
ジュニアスイミング教室参加者数	人	64	24	28
親子ランニング教室参加者数	人	8	0	中止

【課題・今後の方向性】

①スポーツ・レクリエーション機会の提供

- 誰もが健康で生き生きとした生活が送れるよう、スポーツ・レクリエーション活動の場を提供し、市民が参加しやすい環境づくりに努めるとともに、継続して各種講座やイベント事業等を実施し、多様な活動機会の充実に努める。

②総合型地域スポーツクラブの支援

- 地域住民の多種多様なニーズに即したスポーツ活動の場を提供することはもとより、住民相互の交流の場として世代間交流や地域の連携意識の高揚を促進するため、スポーツ活動を通じた地域コミュニティの核となるよう支援を継続していく。

③その他

- 部活動を拠点校や地域施設で行う際の活動場所までの送迎や、送迎等で発生する手間や燃料費、事故やけがに対応した保険への加入、有料施設を利用した際の施設使用料などの受益者負担が増える。
- 外部指導員のなり手不足が課題となっている実情があり、教職員の兼職・兼務の指導員に頼らざるを得ない状況にある。
- 子どもたちがより豊かにスポーツ・文化芸術活動を継続して親しむことができる機会確保のため、部活動地域展開を進めていく。

【内部評価】

A	A．確実な成果を出している B．一定の成果を出している C．やや成果が低い D．成果が低い

基本施策	3　スポーツ・レクリエーション活動の振興
具体的施策	（2）施設の利用促進
取組内容	社会体育施設の維持管理に努めるとともに、オンライン予約システムなど施設利用の利便性の向上を図ります。

事業費	小事業名	令和6年度決算額 (当初予算に対する執行率)	令和7年度予算額
	体育センター管理運営に要する経費	3,138 千円 (106.09%)	2,693 千円
	わかぐり運動公園管理運営に要する経費	27,910 千円 (107.85%)	28,576 千円
	多目的運動広場管理運営に要する経費	33,707 千円 (94.31%)	35,163 千円
	戸沢公園運動広場管理運営に要する経費	12,429 千円 (92.59%)	15,869 千円
	第１常陸野公園管理運営に要する経費	38,456 千円 (93.52%)	47,729 千円
	（仮称）スポーツ公園管理運営に要する経費	14,606 千円 (66.02%)	0 千円

【令和６年度取組・結果】

①スポーツ施設の効率的な活用

≪各運動公園管理運営に要する経費≫

- 市民がスポーツを気軽に楽しめるよう、施設予約システムの登録・利用を促すとともに、誰もが安全・安心に施設利用できるよう、適切な施設の維持管理や施設周辺の環境整備に努めた。

②スポーツ施設の整備と利便性の向上

≪各運動公園管理運営に要する経費≫

- 体育センター管理運営に要する経費：機械警備委託、清掃業務委託、バスケットゴール修繕
- わかぐり運動公園管理運営に要する経費：緑地管理業務委託、受付管理・清掃業務委託、機械警備委託、土地借上料、体育館センターネット修繕工事
- 多目的運動広場管理運営に要する経費：緑地管理業務委託、受付管理・清掃業務委託、機械警備委託、土地借上料、ナイター照明設備撤去工事、LED灯用コンセント工事、移動式LEDスタンド照明購入、弓道場LED交換
- 戸沢公園運動広場管理運営に要する経費：緑地管理委託、清掃業務委託、土地借上料
- 第１常陸野公園管理運営に要する経費：緑地管理業務委託、受付管理・清掃業務委託、機械警備委託、プール監視業務委託、海洋センターミーティングルームエアコン設置工事、テニス管理棟解体工事、テニスコート修繕工事

③スポーツ・レクリエーションの場の提供

≪各運動公園管理運営に要する経費≫

- スポーツ施設の効果的・効率的な活用を推進し、様々なスポーツの需要に対応させるため、オンライン予約システムの活用など施設環境の資質向上に努めた。

【実績資料】

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度

体育センター利用者数	人	9,446	13,733	10,296
わかぐり運動公園利用者数	人	14,148	17,802	18,199
多目的運動広場利用者数	人	23,605	21,627	19,296
戸沢公園運動広場利用者数	人	5,563	3,810	3,826
第1常陸野公園利用者数	人	12,939	13,753	15,251
千代田Ｂ＆Ｇ海洋センター体育館・プール利用者数	人	11,751	9,220	11,949

【課題・今後の方向性】

①スポーツ施設の効率的な活用

- 今後においてもオンライン予約システムの活用を推進し、今以上に利便性の向上に努める。

②スポーツ施設の整備と利便性の向上

- 全体的に施設の老朽化が進んでおり、新設・改修等に多額の費用を要することから、市第２期マネジメント計画に則り、年次的・計画的な整備が必要と考える。

③スポーツ・レクリエーションの場の提供

- 施設利用者が安心して活用できる環境づくりに取り組むため、老朽化が進む施設や設備の計画的な改修に努めるとともに適正な維持管理を行い、併せて、学校体育施設開放事業を継続していくことで、安定的なスポーツ活動の場を提供していく。

【内部評価】

B	Ａ．確実な成果を出している Ｂ．一定の成果を出している Ｃ．やや成果が低い Ｄ．成果が低い

基本施策	3　スポーツ・レクリエーション活動の振興
具体的施策	（3）団体の育成
取組内容	スポーツ少年団や体育協会加盟団体などの活動を支援するとともに、指導者の育成やスポーツボランティアの養成と活用に努めます。

事業費	小事業名	令和6年度決算額 (当初予算に対する執行率)	令和7年度予算額
	スポーツ団体育成に要する経費	4,998 千円 (85.94%)	4,733 千円

【令和６年度取組・結果】

①スポーツ少年団や体育協会活動の支援

≪スポーツ団体育成に要する経費≫

● スポーツ協会加盟団体の自主的な活動への支援のほか、スポーツ少年団の健全育成を目的とした各部による市長杯大会等への協力や全国大会等への出場支援など、市民スポーツ活動の機会の場の提供と技術力の向上に努めた。

②スポーツ活動の推進

≪スポーツ団体育成に要する経費≫

● スポーツ協会及びスポーツ推進委員等の関係団体の協力ものと、各種スポーツイベント等を実施し、連携強化が図られた。

【実績資料】

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
スポーツ協会加盟会員数	人	1,495	1,438	1,301
スポーツ推進委員各事業協力活動数（延べ）	回	155	150	131
スポーツ少年団市長杯委託事業参加者数	人	1,172	1,523	1,174
県大会以上のスポーツ大会出場補助件数	件	6	9	3

【課題・今後の方向性】

①スポーツ少年団や体育協会活動の支援

● スポーツ協会補助金等について、各団体の運営状況を把握し補助金の適正な交付に努める。

②スポーツ活動の推進

● スポーツ推進委員の高齢化やなり手不足などの課題解決に向けて、認知度を高めるための周知等を行うとともに、引き続き、育成及び連携強化を図りながら本市のスポーツ振興に努めていく。

【内部評価】

A	A．確実な成果を出している B．一定の成果を出している C．やや成果が低い D．成果が低い

基本施策	4　地域文化の継承と創造
具体的施策	（1）文化財などの継承と保護、活用
取組内容	文化財の保護、保存、活用や歴史博物館と富士見塚古墳公園及び展示館の魅力ある事業展開に努めます。筑波山地域ジオパーク事業については、ジオサイトの保全とともに観光資源としても活用します。

	小事業名	令和6年度決算額 (当初予算に対する執行率)	令和7年度予算額
事業費	文化財保護に要する経費	6,942 千円 (88.38%)	8,491 千円
	埋蔵文化財に要する経費	8,247 千円 (126.99%)	8,231 千円
	歴史博物館管理運営に要する経費	19,088 千円 (86.01%)	24,871 千円
	富士見塚古墳公園管理運営に要する経費	5,056 千円 (91.36%)	2,334 千円
	ジオパーク推進に要する経費	894 千円 (56.80%)	1,474 千円
	帆引き船保存活用対策に要する経費	4,468 千円 (100.16%)	0 千円

【令和６年度取組・結果】

①文化財の保護、保存と継承

≪文化財保護に要する経費・埋蔵文化財に要する経費・帆引き船保存活用≫

- 国指定重要文化財「茨城県風返稲荷山古墳出土品」の再保存修理と支持台作製を国庫補助事業として着手した。令和6年度は再保存修理と三次元計測を実施した。土浦市、行方市との合同で「霞ケ浦の帆引網漁の技術」の映像制作を国庫補助事業として実施した。市内の指定文化財を活用し11月に「指定文化財一斉公開」を実施した。
- 埋蔵文化財の保護及び適切な管理を行うため、建設工事等による埋蔵文化財の所在の有無の確認、現地調査、試掘調査等を実施した。試掘調査の成果について「令和6年度市内遺跡発掘調査報告書」を発行し報告した。
- 「霞ヶ浦帆引き船・帆引き網漁保存会」への補助により、帆引き船の操業、フォトコンテストの開催、模型作り教室などの事業を実施した。

②歴史博物館や富士見塚古墳公園の充実

≪歴史博物館管理運営に要する経費・富士見塚古墳公園管理運営に要する経費≫

- 本市が育んだ歴史や文化を市民、そして多くの市外の方々に発信する事業を実施した。展示事業として、歴史博物館において年に１回の特別展、年に２回の企画展を開催し、展示解説書を発行した。また、継続して実施している「親子古代米づくり教室」、「夏休み考古学体験教室」、「地区史跡学習会」、「市民学芸員養成講座」に加え、ニーズや時流に合った各種講座を実施した。
- 富士見塚古墳公園の保全管理、展示施設の維持管理を行い、富士見塚古墳フェスタを実施した。

③文化財や文化的景観の有効活用

≪ジオパークに要する経費≫

- ジオパークの保全管理活動として、崎浜横穴群の草刈・清掃等を実施した。
- ジオパークについて理解を深めてもらうための取組みとして、ジオパーク関連講座の実施、ミニジオツアーの実施、活動紹介チラシの発行等を実施した。

④市民学芸員の観光ボランティア活動

≪歴史博物館管理運営に要する経費・文化財保護に要する経費≫

● 歴史博物館の団体見学者への展示ガイドや講座への協力、マナビィかすみがうら講座「かすみがうら市の巨木・銘木を巡る」を実施した。風返古墳群や崎浜横穴群などの史跡の除草作業を実施した。

【実績資料】

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指定文化財一斉公開の延べ入場者数	人	1,025	1,693	2,751
特別展・企画展の開催	回	3	3	3
博物館への入館者数	人	12,341	11,254	11,316
市民学芸員の活動回数	回	9	16	15
ジオパーク講座及びジオパーク出前授業の参加者数	人	399	282	195

【課題・今後の方向性】

①文化財の保護、保存と継承

● 指定文化財一斉公開などの活用事業を通じ、文化財を身近に感じていただき、市民とともに文化財の保護と活用にあたっていく必要がある。また、大規模な修繕を必要とする文化財建造物も存在する。

②歴史博物館や富士見塚古墳公園の充実

● 歴史博物館の屋根の劣化が著しい。空調の故障も発生しており、修繕等の措置が必要となってきている。

③文化財や文化的景観の有効活用

● ジオパークは、令和10年度の再認定を受けられるよう、各市・機関と連携し事業を実施していく。

④市民学芸員の観光ボランティア活動

● 市民学芸員との連携をより強化するとともに、新規会員の増加を目指す。

【内部評価】

A	A．確実な成果を出している B．一定の成果を出している C．やや成果が低い D．成果が低い

基本施策	4　地域文化の継承と創造
具体的施策	（2）ふるさと教育の推進
取組内容	子どもから大人まで多くの市民に、郷土に誇りと愛着を持ってもらえるよう、講座や体験教室等、多様なふるさと教育を推進します。

事業費	小事業名	令和6年度決算額 (当初予算に対する執行率)	令和7年度予算額
	歴史博物館管理運営に要する経費	19,088 千円 (86.01%)	24,871 千円

【令和６年度取組・結果】

①歴史博物館を活用したふるさと教育の充実

≪歴史博物館管理運営に要する経費≫

- 特別展「水戸藩天狗党　竹内百太郎」、企画展「油小路の変と伊東甲子太郎」、企画展「都賀俊雄の世界」を開催し、刊行物の発行（展示解説書、先人マンガ）も行った。
- 歴史資源を扱った教育普及事業（古代米づくり教室、茨城の古墳の魅力、地区史跡学習会、市民学芸員養成講座、ジオパーク講座、霞ヶ浦学講座、小字ツアー、古墳ツアー、巨木・名木ツアー）を実施した。
- その他、資料収集、保存、整理を行った。
- 歴史博物館協議会・民俗資料調査員会議を行った。

②市民への地域の歴史・文化の周知

≪歴史博物館管理運営に要する経費≫

- 展覧会に関しては、ポスターを作成し市内各所に掲示、広報誌や各種新聞に記事を掲載して周知した。
- 講座についてはマナビィかすみがうらに掲載し、子供向け講座は学校を介してチラシを配布し周知を図った。

【実績資料】

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
特別展・企画展の入館者数	人	8,789	6,692	7,979
講座・教室の参加者数	人	825	1,058	757

【課題・今後の方向性】

①歴史博物館を活用したふるさと教育の充実

- 展示や講座について、更なる郷土愛の醸成のため継続して実施していく必要がある。
- 博物館の老朽化により、早急な大規模改修が必要となっている。市財政部局との調整を進め大規模改修の計画を立てていく。
- 専門性が問われる事業が多いために、計画的な学芸員配置をしていかなければならない。

②市民への地域の歴史・文化の周知

- インターネットやSNSなどを活用した周知を充実する必要がある。

【内部評価】

A	A．確実な成果を出している B．一定の成果を出している C．やや成果が低い D．成果が低い

基本施策	4　地域文化の継承と創造
具体的施策	（3）芸術・文化活動の推進
取組内容	文化活動団体の活動内容等の情報を積極的に発信するとともに、市民自らが芸術・文化を体験・鑑賞する機会を創出する取り組みを推進します。

事業費	小事業名	令和6年度決算額（当初予算に対する執行率）	令和7年度予算額
	生涯学習推進に要する経費	3,975 千円 (83.86%)	5,935 千円
	文化芸術振興に要する経費	1,101 千円 (77.05%)	1,100 千円

【令和６年度取組・結果】

①市民の芸術・文化活動の機会の充実

≪生涯学習推進に要する経費≫

- 生涯学習課内の館や係を跨いで横断的に情報を掲載した「マナビィかすみがうら」に文化協会加盟団体自主講座も併せて掲載し、年２回発行した。
- 令和５年度に登録した「湖山の匠」登録者の活動や技術を紹介するパンフレット15,800部を市内全戸に配布し、その存在を発信した。

②芸術・文化に触れる機会の創出

≪文化芸術振興に要する経費≫

- 各団体の日頃の活動成果を発表する場として、幅広い方々に利用されている霞ヶ浦コミュニティセンターの展示ケースを活用して展示を行い、気軽に文化・芸術に触れる機会を図った。
- 他館のポスターやチラシを歴史博物館にも掲示し、入館者に国内各地の博物館・美術館の展覧会情報等を提供した。

【実績資料】

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
マナビィかすみがうら掲載団体数	団体	15	15	14
文化協会展示ケース展示団体数	団体	10	15	15
歴史博物館ホームページ更新回数	回	26	11	18

【課題・今後の方向性】

①市民の芸術・文化活動の機会の充実

- 今後も引き続き、マナビィかすみがうらやＳＮＳ等に文化団体の自主講座を掲載し、支援していく。
- 令和６年度において「湖山の匠」の登録には至らなかったことから、新たな芸術分野等の対象者を発掘する収集方法等について再検討する必要がある。

②芸術・文化に触れる機会の創出

- 今後も引き続き、市内で活動する文化団体の活動の場所と展示、発表の場を安定的に提供していく。
- ＳＮＳなどを活用し、情報提供に努める。

【内部評価】

B	A．確実な成果を出している B．一定の成果を出している C．やや成果が低い D．成果が低い

第４章　学識経験者からの意見

１　基本施策ごとの点検・評価委員の意見

基本方向１　全ての子どもたちの学びの充実	
基本施策	１　かすみがうら市の特色ある教育

●市教育振興基本計画は策定後３年を経て、自己点検・評価を通じた進捗管理が継続され、評価シート様式も当計画をベースに見直され、計画の進捗管理を合わせて行えるようにしていることは、常に新しい視点で自己点検評価をしていると評価できる。また、計画や結果を市ホームページに公開することは、市民からの理解や信頼に繋がるものなので、継続されたい。令和７年度は次期計画を見据えた推進を期待する。

●中学校区ごとの特色ある教育課程の実現に向け、年度当初に「小中一貫教育グランドデザイン」を見直し、教育の実践・充実が図られていることは評価できる。また、小中一貫教育の指導法改善研修を小中教職員全員で参観、協議を行うことで共通理解できたという教職員の声が多くあったことから、成果があったと評価できる。９年間を見通した計画的な指導実践、外部講師を招いての指導法改善研修を今後とも継続し、地域に根ざした特色ある教育の充実が図れるよう努められたい。

●地域の特性・産業を生かした体験・交流活動、郷土学習及びキャリア教育については、総合的な学習の時間などを通して、それぞれの学年で取り組まれており評価できる。特に、子どもミライ学習は、地産食材を活用した商品づくりから販売体験を通して、まちづくりを考える機会・生きた教育となっているので、子ども達の成長に資するものと期待する。

●歴史博物館の出前授業の回数が減ったことは残念であるが、歴史博物館の学芸員の専門性を活かした出前授業は子どもたちにとって有意義なため、学芸員数が減となったが、今後は地元企業との連携及び市民学芸員の協力も踏まえ出前授業の継続を考えていただきたい。

基本施策	２　確かな学力の定着

●保幼小連絡協議会の設置による交流活動や架け橋カリキュラムを継続的に推進していることで、幼児教育及び小学校教育の円滑な接続に繋がっており評価できる。５歳児から小１までの接続期を見通した系統的な指導、教育につながるよう、教員交流や情報交換の場を定期的に設けることなども検討・推進し、より適切な就学指導に努められたい。

●就学に関して配慮を要する児童の割合が増える中で、子育て支援課と学校教育課の連携対応については高く評価できる。

●ＧＩＧＡスクールにおけるＩＣＴ機器を活用した学びを、業務委託などを通じて充実させていることや、社会科副読本の改訂及び教師用指導書・デジタル教材の更新を進めていることは、授業のアップデート・ＩＣＴ機器を活用した学びの充実につながっており評価できる。また、タブレット端末の活用が個に応じた学習環境の確

保にも繋がっていると評価できる。

●霞ヶ浦中学校区（３校）が、文部科学省から「リーディングＤＸスクール事業」及び「生成ＡＩパイロット校」として委託を受けたことで、児童生徒の情報活用能力の育成、教職員の校務効率化等の向上に向けた課題等の検証・成果に繋がることを期待する。一方で、生成ＡＩに全てを委ねるのではなく自己の判断や考えが重要であることを理解した上で活用されることを期待する。

●学校図書館司書の配置は、一部複数校を兼務での４名体制であるが、全校配置について今後の検討課題とされたい。

基本施策	３　心と体の育成

●ボランティア人材を活用した朝の読み聞かせ運動や長年継続している「みんなにすすめたい一冊の本推進事業」は、児童生徒の情操教育や読書習慣の定着に寄与し、また、多くの児童生徒が読書目標を達成している点は評価できる。ただし、ボランティアの高齢化が進んでおり、今後は新たな人材の発掘・育成が必要とされている。

●学級活動における話し合い活動は、児童生徒が集団の中で自分の考えを表現し、他者の意見を聞くことで自己肯定感や調整力を育む機会となっており、引き続き一人一人が集団の中で話せる場づくりを大切にして児童生徒の心を育てられたい。

●人権教育やいじめ防止の取組は、児童生徒間の「いじめ防止」及び未然防止・早期対応のためにも情操教育とともに充実したものが望まれるため、教職員自身が人権に関する知的理解と意識を深めることで、人権の観点から言語環境を整えるとともに、外部団体によるワークショップや授業も継続されたい。

●健康の増進や体力の向上では、９年間を見通した体育の授業の工夫、特に発達段階に応じた指導により一人一人が振り返りやまとめができることで自分自身の学びや成長が自覚できる授業となっている点について評価ができるため、今後も継続して推進されたい。また、保健指導では外部講師により薬物乱用防止や性に関する授業などを行なうことが望まれる。

●食育の観点で、地元産品の活用やオーガニック食材の提供、全校への栄養士配置などが進み、児童生徒の健全な食生活に寄与していることが評価できる。一方、給食関連施設や設備の老朽化や物価上昇による食材費の高騰など今後の課題があり、また、アレルギー対応へのチェック体制を維持するために専門性をもつ栄養指導員等の継続配置が望まれる。

●生徒指導や支援体制に関しては、不登校傾向の児童生徒への対応として、市適応指導教室「ひたちの広場」やその分室の設置が進み、社会的自立に向けた支援の幅が広がっている点は評価できる。ただし、利用のしやすさには課題があり、また、いじめホットラインのほかオンラインでの教育相談や悩み相談などの仕組みは整備されつつあるが、児童生徒が気軽にアクセスできるようさらなる工夫や充実が望まれる。悩みや心配事でも相談できる場所があることは安心につながるので、引き続き実践に努められたい。

●教職員の指導力向上に向け、３０歳以下の若手教員などを対象としたフレッシュ教

員研修の実施により道徳科の授業力向上が図られ、また、知的障害をもつ児童生徒が増加傾向にある中、知能検査機器を更新しより詳しい検査データから知的発達等の分析ができる体制としたことは評価できる。ＩＣＴを活用した学びには教職員の活用能力向上が不可欠であるため、校内で教職員が相互に学び合う機会がもてるよう図られたい。なお、部活動では外部指導員の活用が始まり、教職員の負担軽減が図られていることは評価できる一方、生徒の放課後の過ごし方の実態把握やそこから考えられる課題や支援策の検討なども望まれる。

基本施策	４　時代の変化に対応した教育の推進

●ＩＣＴを活用した学びでは、１人１台のタブレット端末の授業・家庭学習への活用が学習意欲の向上につながっている点は評価できる。今後も、タブレット端末やサーバーの維持管理、電子黒板の計画的な整備などに努められたい。また、ＩＣＴ教育の強化やＳＮＳなどのトラブル防止のためにも、安全な利用ルールづくりなどに家庭とも連携しながら取り組まれたい。

●特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にある中、限られた人数の学校支援員を適切に配置し、保護者への理解啓発なども行なっており評価できる。視聴覚困難者へのデイジー教科書の導入などを今後も継続されたい。

●外国語教育においては、ＡＬＴや小中連携非常勤講師を配置することで、授業の質が高まったと評価できる。今後も、児童生徒のコミュニケーション力や表現力だけでなく教職員の資質向上を、継続的に図られたい。

基本施策	５　教育環境の整備

●教職員を対象に外部講師による算数及び国語の授業力向上研修会を開催し、資質向上が図られたことは評価できる。デジタル教科書の導入にかかるＩＣＴ活用の充実も併せて図られたい。

●教職員の働き方改革として、定時退勤日の設定・学校電話に留守番電話機能を設置するなどで残業時間の軽減を図っていることは評価できる。そのほかにも、ストレスチェックの活用などを通じて、メンタルヘルスに努め、教職員の心身の健康が保持されるよう図られたい。

●教育委員会バスや借上バスによる事業実施が適切に進められているが、教育委員会バスの老朽化への対応についても検討されたい。

●スクールバスについては、無償で運行し、かつ、より安全を目指して乗降確認システムの導入を行っており評価できる。また、第７学年に進級した自転車通学者へ、無償での車両貸出やヘルメット購入費補助も継続されたい。

●各校の屋内運動場に関しては、地震対策が行われ、また、空調設備の整備も年次的に進めていることは評価ができる。老朽化対応も含め、施設整備には大きな費用負担も伴うので、市民からの理解をより得られるよう広報活動にも努められたい。

●学校生活相談員（警察ＯＢ）は、児童生徒の安全・安心な学校生活の観点から継続配置に努められたい。

基本施策	6　学校・家庭・地域の連携協力

●開かれた学校づくりとして、各学校でホームページの定期的な更新を図ったり必要な情報発信を行ったりすることで、保護者や地域からの学校理解を深めている。

●学校運営協議会の設立に向け、霞ヶ浦中学校区を市内の先行モデル校として学校運営協議会推進委員会を開催されたことは、一歩前進したと考える。今後の取り組みに期待したい。学校運営協力委員会からの外部評価の意見などを含め、さらなる運営改善や地域性を生かした特色ある学校づくりに取り組まれたい。

●地域との協働では、「子どもを守る１１０番の家」のステッカーを配付し、児童生徒の地域見守り活動が継続していることは評価できる。

●土曜学習運営委員会は協力体制が整っており、下稲吉中学校区三校連支援ボランティアと霞ヶ浦中学校区学習支援ボランティアに業務委託することで、地域住民の協力を得ながら学習支援・体験学習の場を設けている。積み重ねが成果を上げ、より充実した活動になっており、評価できる。千代田義務教育学校区にも協力いただける団体ができるよう、今後も検討していただきたい。

●放課後居場所づくり事業は、下校時の安全管理などに課題があり中止とされているが、事業へのニーズ把握などを検討されたい。

●家庭教育学級の充実に向け、家庭の教育力充実事業企画委員会の開催といった取り組みは評価できる。すべての幼児教育施設（１０施設）で家庭教育学級が開催できるよう、継続してアプローチすることにより、協力を得たい。また、家庭教育学級の内容や講師にも工夫がなされると期待する。

基本方向２　生涯を通じた学びやスポーツの充実

基本施策	1　社会性豊かな青少年の健全育成

●「青少年育成かすみがうら市民会議」が市子ども会育成連合会など各種青少年育成団体の実施する事業に補助を行い、成果を上げていることは評価できる。ジュニア和太鼓教室の参加人数実績が増加しており、今後とも事業への補助・支援を進めていただきたい。

●「三校連ボランティア」は組織がしっかり構築されて機能しているため、放課後子供教室推進業務委託事業への参加人数実績が増加しており、継続的かつ活発な活動を実施されていることは評価できる。

●青少年相談員を中心に、家庭と地域の行政が一体となって街頭指導や巡回パトロールを実施し、非行の未然防止・早期発見に取り組んでほしい。青少年相談員の世代交代を図りながら今後とも活動を継続していただきたい。

●高校生会加入人数が増加し、高校生会の活動が活発になっていることから、今後も継続して声かけを進め、つながりを深めることで、さらなる活性化と地域人材の育成につながることを期待する。

●二十歳の集い実行委員会が主体となって、下稲吉中学校新体育館で二十歳の集い式典が開催されており、今後の若い力に期待したい。

基本施策	２　生涯学習の充実

●第２期生涯学習推進計画をもとに、年度ごとに社会教育委員により点検・評価をし、ＰＤＣＡサイクルを踏まえて計画的に事業を遂行し次年度に活かしていることは大いに評価できる。

●子ども大学・大人大学・高齢者大学では、魅力ある講座内容が実施されている。今後も知的好奇心や生きがいを見出せるよう、多様な生涯学習機会の提供に今後も努めることで、一人でも多く参加者が増えることに期待する。また、高齢者大学は、老人クラブに頼らず一般募集にすることで、自主参加や仲間づくりにつなげようとしていることは理解できる。

●ふれあい生涯学習フェアでは、市民と行政が一体となってイベントを作り上げていくための実行委員会を立ち上げ、自らの企画、運営によりまちづくりへの関心と市政への参加意識の向上が図られていた。

●図書館運営について、新たな利用者を増やすための人気イベント（読書貸出キャンペーン、ぬいぐるみおとまり会等）や新規の親子バルーン教室などを実施し、新たな利用者を増やすイベントを継続していただきたい。また、電子図書館貸出冊数も順調に伸び、２６，４６２冊を超える利用があり、今後も計画的に利用者増加を期待する。

●市民の学習活動につながるよう、「マナビィかすみがうら」の発行に加え、ＨＰやＳＮＳのスピード感・見やすさの向上を図りつつ積極的に活用し、幅広い世代が受け取りやすい情報提供を実施したことは、人材バンク利用数の増加にもつながっており、多いに評価できる。

基本施策	３　スポーツ・レクリエーション活動の振興

●活動の推進では、土浦市との共催事業として「第３４回かすみがうらマラソン大会」と各種スポーツ教室の開催・体験型のスポーツイベント（市民ふれあいスポーツフェア）など総合型地域スポーツクラブ等の関係団体との連携協力のもと、多くの市民が参加し、スポーツを通じた健康づくりに寄与していることは評価できる。また、市民ふれあいスポーツフェアにおいて、子どもから高齢者まで多くの参加があるため、今後とも継続して進めていただきたい。

●学校部活動地域移行に伴い、運営団体としてＮＥＸＵＳかすみがうらを立ち上げ今後の取り組みに期待する。また、適切な指導者がいない・練習場所がない等の問題や保護者の負担の増加など、解決しなければならないことが多いが、行政・学校・地域のスポーツ団体と連携して推進することも期待したい。

●施設の利用促進では、各種スポーツ施設の老朽化が進んでいるため、誰もが安全・安心に施設利用ができるように適切な施設の維持管理や施設周辺の環境整備に努めていることに多いに評価できる。かすみがうら市第２期マネジメント計画にあわせて、施設の適正規模について検討し、年次的・計画的な整備をお願いしたい。また、オンライン予約システムの活用により、社会体育施設利用者が一定数確保できていることは評価できる。一方、施設経費の土地借上料については、検討していた

だきたい。

●団体の育成では、スポーツ協会加盟団体の自主的な活動への支援を行っており、市民スポーツ活動の機会の場の提供と技術力の向上に努めていた。また、スポーツ推進委員に新しいメンバーが４名増え、担い手不足解消ができ本市のスポーツ振興に期待したい。若年層が加入してくれている状況があるのは、未来が感じられる。さらに若い人にＰＲして盛り上げていただきたい。

基本施策	４　地域文化の継承と創造

●文化財保存活用地域計画は市総合計画にも位置付けられており、本計画と市総合計画のスケジュールに合わせて促進することにより、更なる地域文化の発展と次世代の人づくりになるよう努められたい。

●文化財などの継承と保護、活用では、国指定重要文化財風返稲荷山古墳出土品の再保存修理、支持台作成を国庫補助事業として継続的に取り組むが、老朽化した歴史博物館についてどうすべきか早急な見通しと準備・検討が必要であり、併せて風返稲荷山古墳出土品を公開するにあたっての狭小なスペースや収蔵庫の環境整備も課題である。また、専門的な学芸員の計画的な配置も必要である。

●風返稲荷山古墳は無指定文化財であるため、今後は市指定、県指定、国指定古墳につなげるためにも古墳の再調査、調査経費及び推進に取り組まれたい。

●歴史博物館での特別展、企画展及び講座は、他市町村とは比較にならないほど充実しており、各種講座は地域の堀りおこし、文化遺産の継承につながる内容であり、郷土教育の発展・充実からも大いに評価できる。また、展示事業・体験教室・各種講座・指定文化財一斉公開・ジオパークの保全活動を実施されており、入館者は１１，０００人を超えている状況にあり今後の取り組みに期待したい。

●ふるさと教育の推進では、特別展・企画展を開催し、多くの市民が入場したことは評価できるが、適切な人材配置が不可欠であり、人事担当者への働きかけを切望する。

●「マナビィかすみがうら」を年２回発行し、「湖山の匠」のパンフレットを市内全戸に配布するなど情報提供に努め、芸術・文化活動の推進に意欲的に取り組んでいた。今後も、文化団体の自主講座を「マナビィかすみがうら」やＳＮＳ等に掲載し、支援することに努めていただきたい。文化芸術活動に興味のある市民は多くいると思うが、勇気を出して参加するのは難しく、そういった市民の参加をいかに増やすかが課題である。

２　点検結果の総評

⑴学校教育課に対する意見

●教育振興基本計画は、自己点検・評価を通じた進捗管理が継続されている。評価シート様式の見直しと計画の進捗管理を合わせて行えるため、新しい視点での自己点検・評価がしやすい及び市ホームページに公開しているため、市民の理解や信頼に繋がり評価できる。

●特色ある教育課程実現のため、小中一貫教育グランドデザインの見直しが図られ、９年間を見通した教育実践・研修、地域に根ざした特色ある教育の実現に繋がっており、今後を期待している。

●保幼小連絡協議会の設置により交流活動や架け橋カリキュラムを推進し、幼児教育と小学校教育が円滑に接続している。教員交流や情報交換の場を設けるなど、より適切な就学指導になるよう検討していただきたい。また、子育て支援課と学校教育課の連携・対応が進むよう期待したい。

●長く続く朝の読み聞かせ運動やみんなにすすめたい一冊の本推進事業は、情操教育や読書習慣に寄与しており、図書館のデジタル本の利用も増えるなどこれからも継続していただきたい。

●ＩＣＴ機器を活用した学びは、一人一台のタブレット端末の授業や家庭学習の活用が学習意欲の向上につながり、個に応じた学習環境が図られていることは評価できる。また、タブレット端末やサーバー等の維持管理及び電子黒板の計画的な整備を検討していただきたい。

●若手教員の指導力向上に向けたリフレッシュ教員研修は、道徳科の授業力向上に繋がる成果が見られる。また、校内でもＩＣＴ活用について、学び合う機会を積極的に進めていただきたい。

●働き方改革として、定時退勤日や留守番電話を設定するなど残業時間の軽減が図られている。これからもメンタルヘルスについて、より心身の健康が維持されるよう努めていただきたい。

⑵ 生涯学習課に対する意見

●社会性豊かな青少年の健全育成について、青少年育成かすみがうら市民会議が子ども会育成連合会など各種青少年育成団体の事業に補助を行うなど成果を上げていることは、評価できる。

●青少年相談員を中心に、街頭指導や巡回パトロールを実施し、非行の未然防止・早期発見につながっており、今後とも世代交代を図りながら活動していただきたい。

●地域文化の継承と創造については、歴史博物館をどうするか及び国重要文化財出土品公開の環境整備等の課題を早急に検討していただきたい。さらに、文化遺産の継承のため文化財保存活用地域計画の推進及び学芸員の配置など検討をいただきたい。

●学校部活動地域移行が進み、ＮＥＸＵＳかすみがうらの今後の取り組みを期待する。指導者や練習場所などの問題については、行政・学校・スポーツ団体との連携・協力を検討していただきたい。

●スポーツ施設の老朽化が進み、安全・安心に利用できるよう適切な維持管理・環境整備等に努めているが、今後、市第２期マネジメント計画に合わせた施設の適正規模の検討及び年次的・計画的な整備を積極的に推進していただきたい。土地借上料について計画的に検討いただきたい。

(3) 点検結果

●令和５年度の点検・評価結果を各種事業・施策に反映され、令和６年度の事業に、より良い施策となり実施されていることは、地域・保護者・市民の願いを成就させようとする教育活動になっており評価できる。今後の課題等については、計画的に推進できるよう配慮いただきたい。

●温故知新の諺ではないが、継続している事業及び世界の流れにあるＩＣＴ機器等を活用した個に応じた教育活動の実践・評価等は、両輪のように大切な教育施策である。市民との一体感があり、いつまでも住み続けたい街、心豊かな青少年を育てる教育行政の推進に期待する。